

インド

インド

面積 328万7590km²
 人口 6億8381万人 (1981年国勢調査)
 首都 ニューデリー
 言語 ヒンディー語, 英語 (ほかに13の公用語)

宗教 ヒンドゥー教, イスラム教, キリスト教, シク教など
 政体 共和制
 元首 ザイル・シン第7代大統領 (1982年7月25日就任)
 通貨 ルピー (1米ドル=10.2167ルピー, 1983年11月現在。
 主要通貨バスケット制)



1983年のインド

宗派・地域主義運動の挑戦

井上 恭子
清水 学

国内政治□□

○州議会選挙 1985年初めに第8次連邦下院議員選挙が予定されており、それに向けて中央政府与党である国民会議派Iをはじめとして政治的動きが活発化してきている。1982年から1983年にかけて、与野党の勢力関係および次期総選挙を占ううえで注目すべきいくつかの州議会議員選挙、補欠選挙が実施されたが、選挙結果を見る限り、野党が分散状態にあるにもかかわらず、多くの場合会議派Iは勢力を伸ばすのに失敗し、いくつかの選挙では致命的な敗北を喫した。

まず1982年5月に実施されたハリヤナ、ヒマーチャル・プラデシュ、ケララ、西ベンガルの4州議会議員選挙の結果は、会議派Iが4州とも州議会過半数勢力の獲得はできず、西ベンガル州では議席数を伸ばしたものの他3州では勢力が後退した。会議派Iによる州政権の掌握という点からいえば、左翼勢力の強い西ベンガル州では左翼戦線政府の継続を許したが他3州では自党州政権を維持した。しかしその内容は、ケララ州は地域政党を加えた連立政府、ハリヤナ州、ヒマーチャル・プラデシュ州は選挙後の強引な多数派工作による州政権の樹立であった。

この4州議会選挙で会議派Iの不振が強く印象づけられたのであるが、続いて1983年冒頭に実施されたトリプラ、アーンドラ・プラデシュ、カルナータカの3州議会選挙においてもこの傾向が確認され、しかも会議派Iにとって状況はさらに悪化していることが明らかとなった。州議会選挙前の3州における政治勢力関係をみると、トリプラ州はマルクス主義インド共産党(CPI・M)中心の左翼戦線が安定的な勢力をもって州政権を担当しており、他に地域政党、部族政党の力も強いことから会議派Iがこの選挙で大幅に勢力を伸ばす

余地はないが、南部のアーンドラ・プラデシュ、カルナータカの2州は会議派Iの政権下にあった。この2州は、1977年の連邦下院議員選挙の敗北でガンディー首相が政権の座を追われて多くの州で州政権を失っていた時に、会議派Iが保持することのできた数少ない州のうちの二つであった。

3州議会選挙の結果は、会議派Iの惨敗となった。アーンドラ・プラデシュでは1982年3月に旗上げされたばかりの地域政党テルグー・デサム(「テルグー人の国」の意)が州議会総議席294のうち3分の2余りの198を獲得し、カルナータカ州(州議会総議席224)では会議派Iは解散前勢力の185から81へと転落し、議会過半数勢力を失った。一方トリプラでは会議派Iの勢力は伸びたものの左翼戦線州政府を崩すには遠く及ばなかった。この選挙により、アーンドラ・プラデシュは上記のテルグー・デサムが州政権を、カルナータカはジャナタ党が中心に州政権を樹立し、トリプラでは左翼戦線の州政権継続となった。3州のうちとくに、南部2州で惨敗を喫し州政権を奪われたことは会議派Iにとって非常に大きな傷手であった。

○会議派Iの不振 相次ぐ地方選挙における会議派Iの敗北の原因はいくつか挙げられよう。まず経済不振がある。1982年の旱魃、凶作による経済不振は与党にとって不利な状況をつくった。しかしそれ以上に大きな要因は会議派I自身の組織上の問題に起因するものであった。とくに州レベルでの党組織内の混乱と対立が同党州政府の行政能力の低下を招き、有権者の批判を受けたのである。会議派Iによる中央・州政府運営の基本的方針は、「強い中央政府の確立」とそのような中央政府の指揮のもとでの州政府の運営である。指向しているのは中央集権的な連邦制であり、近年この方向性はさらに強められてきている。また党の組

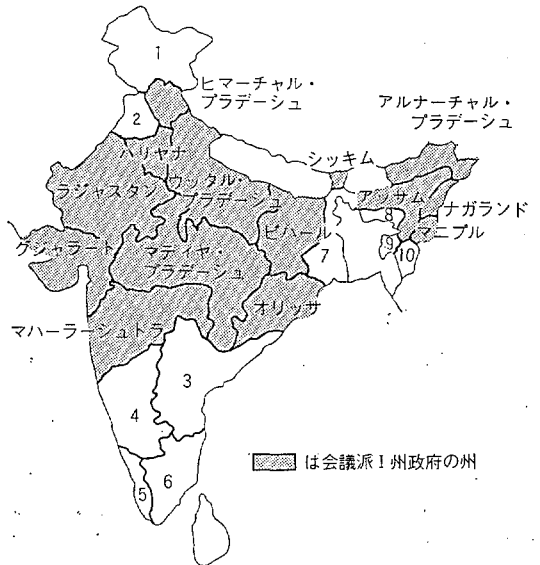
織運営もこの方向に沿って行なわれており、極言すれば、党組織の地方末端が党活動のベースとなるのではなく、党中央のしかも中枢部での決定事項が指令として地方に及ぶという形態をとるに至っている。そしてこの形態をとることによる矛盾が州の党組織および州政府運営にあらわれた。

1980年1月にガンディー夫人が首相に返り咲き会議派Ⅰが中央政府を樹立して以来、同党の掌握する州政府の人事は州における党内の人間関係・力関係により決定されるのではなく党中央の意向・政策により決定されるケースが急増した。これは、中央から州への指令系統を確立し政府・党運営の効率化をはかるといふ党の方針によるものではあるが、多くの場合州における勢力関係に反した形で実行されたため、州レベルでの党内不満が高まり州における党内対立から、党の州組織役員、州内閣の人事を巡る紛争へと発展した。その結果会議派Ⅰが州議会で安定過半数を確保している州であっても、州首相・閣僚の交替という事態が頻発し、州政府の機能低下さえ招いた。さらに、選挙に臨んでは立候補者の乱立となり、選挙区から会議派Ⅰの公認候補者と非公認候補者が対立して立つということにもなった。州における組織のこのような混乱と党規律違反行為に対して、党中央の統制はきいていない。

組織問題に加えて問題となる点は、一連の地方選挙でガンディー首相自らが選挙運動の陣頭に立って動いたにもかかわらず票が伸びなかったことから、ガンディー首相の集票能力の低下を窺わせる点である。会議派Ⅰの人気の凋落は、ガンディー首相の精力的遊説だけでは支えきれないところまできているのである。

●中央・州関係 1月の3州議会選挙での野党の勝利は、分散し停滞していた野党に二つの形で刺戟を与えた。その一つは、会議派Ⅰの2州政権を倒したことにより野党のなかでもカルナータカ州で政権を担当するに至ったジャナタ党を中心に活動が盛り上がりを示し始めたこと、もう一つはアーンドラ・プラデシュ州でのテルグー・デサム政権の誕生が契機となり、野党州政府を中心にして中央政府・州政府の関係を州政府の権限を拡大する方向で見直そうとする動きが生まれたことで

州政府担当政党地図 (1983年12月末現在)



州名	(政党または連立)
1. ジャム・カシミール	(ピープルズ・コンファレンス)
2. パンジャブ	(大統領直接統治)
3. アーンドラ・プラデシュ	(テルグー・デサム)
4. カルナータカ	(ジャナタ党)
5. ケララ	(会議派Ⅰ系連立)
6. タミル・ナードゥ	(AIADMK)
7. 西ベンガル	(左翼戦線)
8. メガーラヤ	(会議派Ⅰ系連立)
9. トリプラ	(左翼戦線)
10. ミゾラム	(人民会議)

(注) 一部連邦直轄州は省略

ある。野党の動きについては後述するが、ここでは、野党州政府の間から出てきた中央・州政府関係再検討の動きがインドの連邦制議論に一つの問題提起を行なっていることを注目しておきたい。

アーンドラ・プラデシュの州政権を担うことになったテルグー・デサムは、1982年3月に同州で盛んなテルグー語映画の人気俳優N・T・ラーマ・ラオが結成した地域政党である。テルグー・デサムは、同州の会議派Ⅰが中央政府指向であったのに対して、強い地域主義の主張から中央の指令下にある会議派Ⅰ州政府を批判してテルグー人のための「汚職のない州政府」の樹立を約束して会議派Ⅰ批判票を集め、ラーマ・ラオ個人の人気と相俟って政権の座につくに至った。

地域政党テルグー・デサムの抬頭およびカルナータカ州での野党ジャナタ党州政権の誕生を機に野党州政権の間に、州の権限を拡大する方向で中央・州関係の見直しを要求する動きが生まれた。

まず3月20日に、カルナータカ州ヘグデ州首相（ジャナタ党）の呼びかけで、ヘグデ州首相とアーンドラ・プラデシュのラーマ・ラオ州首相（テルグー・デサム）、ポンディシュリ連邦直轄州首相（DMK）、タミル・ナードゥ州首相（AIADMK）の4州首相（いずれも非会議派I）が会合を持った。この会合で、「中央・州間のより公平な資金配分を行なうための憲法改正」などの財政問題を中心に州の権限拡大を要求する方向がうち出された。この会合は、インド連邦制の概念について、会議派Iが抱いている「中央集権的」連邦制に対して、野党側がいくつかの州を代表して州政府側の立場から州の権限拡大を求めるという意味で画期的な会合であった。会議派Iにとってみればこれは、会議派Iの体制に対する挑戦であるうえに、この動きが州におけるいわゆる地域主義的動きに呼応する要素および野党による統一的な動きを促進する要素を伴うものであることから警戒を強め、4州首相会議が開かれた4日後の24日に政府は、元最高裁判事サルカリアを委員長として、財政問題に焦点をあてて中央・州関係を検討する委員会を設立して応じた。

州首相会議はその後、野党間会議と重なりあう形で発展をみせた。5月末にはアーンドラ・プラデシュ州首相ラーマ・ラオが同州ビジャワダ市で野党会議を主催し、ほとんど全野党首脳が会した。ここでは、会議派I批判とともに、中央・州関係については州の権限を強めるべきだとの点で合意をみ、個別問題や相互関係では意見対立が少なくなかったが、今後も野党間協議を進めることでは一致した。

その後野党は、6月末にデリーで会合し、この時は全国・地域政党16党の党首級会議となった。さらに10月上旬にスリナガルでジャム・カシミール州首相ファルク・アブドラの主催で野党および非会議派I州首相会議が開かれた。会議では、中央と州間の財源の配分、中央から州への援助の内容、州知事の役割りなど広範に中央・州関係を中心に討議された。野党州首相会議も回を重ねたため問題点・対立点がかかなり鮮明となった。中央への権限の集中を防止することで合意はできたが、たとえばアカリ・ダル、テルグー・デサムは中央の権限を外交、通信、国防、通貨に限定すべきだ

とするのに対してインド共産党（CPI）などは賛成できないとしている。なお主要野党であるパラティーヤ・ジャナタ党（BJP）とロク・ダルはスリナガル会議に欠席し、CPI・Mなどは積極的に参加するなど、各党の相互関係や政治路線が会議への姿勢にはっきりと反映するようになった。スリナガル会議に続き、1984年1月にもカルカッタで西ベンガル州左翼戦線政府の主催による野党州首相会議が開かれ、この動きは一定の軌道に乗った。

○会議派Iの対応 地方選挙における相次ぐ敗北により会議派Iは体制立て直し措置をとらざるをえなくなった。まずガンディー内閣改造が実施された。内閣改造は1月25日にケーサリー船舶・運輸担当国務相が「党務に専心するため」辞任したのに始まり以降20日にわたって人事の手直しという形で変則的に進められ、国務相、副大臣クラスで大幅な異動となった。しかし主要閣内相には異動がなくガンディー内閣の中核部分は変わっていない。内閣改造と同時に会議派Iの役員人事が実施され、以前から取沙汰されていたとおりガンディー首相の子息ラジブ・ガンディー下院議員が党総務5名の1人に任命された。党総務の序列は形式的には横並びであるが実際はラジブが最高の権限を持つことになる。これまでラジブは実質的には党務を総括していたが立場は1党員であった。今回名実ともに党首脳の地位につき、ガンディー首相の「後継者」としての足場をさらに固めた。その後ラジブは党組織強化のため党員・活動家の育成などに着手した。政府サイドでの梃子入れとしては、2月には国家計画委員会委員、インド準備銀行総裁などエコノミスト5名からなる経済諮問委員会が設立された。大幅に遂行の遅れている第6次5カ年計画の再検討、経済成長、開発戦略を討議し首相に答申するものである。また、州から要求の出た中央・州問題の見直しについては、サルカリア委員会の設置をもって応じたことは前述した。

1984年末もしくは1985年初めに次期下院議員選挙が予定されており、それに向かっての与野党の前哨戦は始まっている。会議派Iは、10月にボンベイで全国大会を開き、11月上旬から12月にかけて

て全国を4ブロックに分けた地域会議を持ち、12月末にはカルカッタで第77回党大会を開催した。カルカッタ党大会は、予定される下院選挙のための事実上の決起大会となり、選挙マニフェストの決議が採択された。なかでも政治決議では厳しい野党批判がうち出され、地域主義を非難し、国家の統一を強く訴えるものとなった。会議派Ⅰは下院選挙に向かって、下降線を辿っている党の勢力と人気の盛り返しをはからねばならないが、そのための基礎となるべき党組織強化と立直しは容易でない。

◎アッサム問題・パンジャブ問題 アッサム、パンジャブ州の住民運動が暴力化し、政府の対応能力の欠如から問題の根本的解決はますます遠のいている。地域主義的運動は、同様の地域格差への不満、州権拡大の要求、地域的・宗派的要求などの問題を抱えている他州へも波及するおそれがあり、深刻な問題を呈している。

アッサム州では1979年以来、州内のアッサム人が「外来人」(非アッサム人、主にベンガル系住民)排斥運動を続け、排斥運動側と政府との度重なる話し合いにもかかわらず解決をみなかった。同州には独立前からベンガル人などの移住があり、その後も流入は続き、1971年のバングラデシュ独立時には流入難民の急増もあった。これによる人口急増が土地への人口圧力を強め、旧住民との軋轢が強まった結果アッサム系住民による「外来人」排斥運動となったのである。この運動は次第に「外来人」および政府に対する実力行使の形をとり、混乱の末1982年3月に同州は大統領直接統治下におかれた。以降も排斥運動側と政府との話し合いは持たれたが、排斥運動側の要求が、非アッサム人という理由で合法的州民の州外退去を含むものであるため妥協成立は不可能であった。一方紛争の継続により、1980年の連邦下院議員選挙は州内14選挙区中12区で選挙が行なえず、州政府の機能はスト・抗議行動の結果麻痺状態となり、1982年3月には大統領直接統治により州議会、州政府が解散された。中央政府としては、州のこのような異常事態を形式的にせよ終結させなければならず、しかも大統領統治は1年間が限度と規定されていることから1983年3月までに州議会・州政府を設立する

必要があった。そのため1983年2月に州議会議員選挙と下院議員選挙の実施を決断した。選挙は当然排斥運動側の強い反対にあい、選挙ボイコット・阻止運動の展開で住民間の緊張が異常に高まり、選挙管理委員会が選挙の延期を勧告するほどであった。しかしそれにもかかわらず選挙は強行され、投票期間中だけで約3000人もの死者を出す惨事を招いた。死者のほとんどは住民間の襲撃・殺戮によるものであった。

投票は、投票率33%、地域によっては10%以下という異例な低率となり、州議会全126区中16区は混乱による投票延期となった。選挙の結果、会議派Ⅰが議会過半数の87を獲得し、サイキアを州首相とする州内閣を発足させた。こうして形式的なりとも州議会・州政府を発足させたことで中央政府の当面の意図は達成された。しかし選挙の強行は、アッサム問題の解決に結びつかなかった。排斥運動側は態度を硬化させ、彼らは異常な選挙を経て成立したサイキア州政府の正当性を問い、州政府への非協力を宣言している。そのうえこの選挙は住民間の流血事件までひき起こし住民間の亀裂を大きくしてしまった。

パンジャブ州では、1982年後半以降同州のシク教徒の政党アカリ・ダルが宗教・経済要求を中央政府に対してつきつけていたが、要求運動の展開とともに活動が過激化してきた。パンジャブ州は人口の約半分がシク教徒である。同州は60年代後半の緑の革命の中心州でインドの穀倉地帯であり、所得水準はインドのなかで先進州であるが工業化が遅れていること、農業生産や租税収入などによる国への貢献度に比して州への見返りが少ないことなどの不満も抱えている。政治的には会議派Ⅰの州政権下にあり、アカリ・ダルは野党である。アカリ・ダルの要求は、シク教の擁護という宗教上の要求に加えて、ラビ、ビラス河の河水の配分、州域・土地争いといった州の経済的利益要求が大きな部分を占めている。アカリ・ダルによるさまざまなデモンストレーションが実行される一方、問題解決のためにアカリ・ダルと中央政府との話し合いが続けられてきたが、経済的要求にしても宗教的要求にしても、中央政府がこれに大きく譲歩すればインドの他州および他の宗教・民族集団に与える影響が大きいと、話し合い

は進展しなかった。その間アカリ・ダルの行動は次第に暴力化・過激化し、死者を出す事件が頻発するようになった。アカリ・ダルは宗教政党であるため、闘争方法を宗教に依存しており、1982年11月には「聖戦」を宣言し、1983年4月には宗教的使命達成のためには死をもいとわない「決死隊」10万人を募るなど宗教色を特に強調し、その結果この要求運動がヒンドゥー教徒への敵対という形をとり始め、4月頃からシク・ヒンドゥー衝突事件が多発し始めた。同時にアカリ・ダル指導部内も過激派が発言力を強めるようになり、話し合い解決はさらに遠のき始めた。

テロ活動の多発、アカリ・ダルの強硬化から話し合いが困難となったため中央政府は最後の手段として州を大統領直接統治下に置いた。これにより警察力を投入し混乱を抑えようという狙いであるが、アカリ・ダルの強い反発を招いた。パンジャープの紛争は、宗教と民族、地域の利益主張が前面に出たものである。アカリ・ダルは州自治の拡大をその要求のなかに含めているが、アカリ・ダルおよびこの運動に加わっているシク教徒のなかには「カリスタン運動」(シク国家独立運動)に共感を寄せる者も少なからずおり、パンジャープ問題がさらに悪化すれば、国家の統一やパンジャープで隣接するパキスタンとの関係にも影響を及ぼしかねない。シク教徒の分離国家を公然と要求する勢力は数のうえでは少ないが、アカリ・ダルの運動を過激化するうえで一定の役割を果たしていることは注目される。

パンジャープ、アッサム問題ほど泥沼化していないが、ジャム・カシミール州でも紛争の火種がくすぶり続けており、中央政府・州政府双方の動きいかんで状況が悪化する可能性が強い。

ジャム・カシミール州はインド独立当時の事情でインド憲法によって州の自治的権限を認められており、特定分野では州独自の憲法が効力を持っているというインドのなかできわめて特別の地位にある。政治的には「カシミールの獅子」とよばれた故シェイク・アブドラの影響から彼の創ったナショナル・コンファレンス(NC)の勢力が強く、現在州政府は同党のものである。また、州領土の北西部はパキスタンとの係争地、北東部は中国との係争地であるため地理的にも微妙な位置

にある。このことから中央政府は制度的にはジャム・カシミール州の自治権を削り他州と揃え、政治的にはNCの勢力を抑える工作を続け、これが州と中央、NCと会議派Iとの間の、戦術的には妥協することがあっても基本的には敵対的な関係を形成してきたのである。1983年6月に実施された州議会議員選挙はNCと会議派Iの戦いとなり、結果はNCの勝利であった。現在州政権が中央政府と対立関係をとっていることは、前述した州自治拡大要求のスリナガル野党会議主催からも明らかである。これに対して中央政府は強い姿勢で応じようとしているが、歩を誤まれば州内の反インド勢力(インドへの帰属に反対、民族自決要求派)を刺戟しかねず、また州内の多数派であるムスリムと少数派のヒンドゥーの対立をおおる危険をはらんでいる。

○野党の動き 次期下院選挙を照準にして野党の動きに変化がでてきた。8月にBJPとロク・ダルが民族民主戦線(NDA)を結成し下院選挙では共通プログラムのもとで共闘を組むことを決定した。両党の結合の形態は、主に北インドのヒンドゥー教徒の中産階級の間に関力を持つBJPと、北インドの富裕農民に支持されているロク・ダルの結合である。これに続いて9月にジャナタ党、会議派S、民主社会党などが統一戦線を結成した。統一戦線は、非宗教主義(セキュラリズム)かつ革新的中道左派を宣言しており、両共産党などにも協調を呼びかけている。これに対して両共産党は協力の姿勢を示している。一方、NDAと統一戦線に関しては、統一戦線内の一部は旧ジャナタ党復活構想を持ってNDAとの協調に期待しているものの、多くはNDAの主力であるBJPにヒンドゥー色が強い非宗教主義の立場から嫌っている。またBJPの方も、NDAとして単独で選挙を戦うことを決めており共闘はありえないとして拒否している。

これらの政党とは別に地域政党の伸長と抬頭も注目される。既成野党も地域政党も、州自治拡大と地域主義要求を共通の戦略として採用しつつあり、この問題は次期下院選挙での一つの争点となるろう。

経 済

82/83年度(4月～3月)のインド経済は、大旱魃で農業生産が前年度比マイナス4%を記録したため、GNP成長率1.8%という深刻な不況を経験した。しかし、83/84年度は順調な農業生産(前年度比9%増)に支えられ、GNP成長率も6～7%、『エコノミック・サーベイ』1983/84年度版)とみられ、経済活動は一応回復基調にあったといえよう。懸念されていた国際収支の悪化が現実化しなかったことも幸いし、83年6月から1年間に予定されていたIMFの15億SDRの借入れを3億SDR減額する措置もとられ、84年1月には今後の借入れを停止した。債務返済比率(DSR)も10%程度であったとみられ、対外借入れに慎重だった従来のインドの経済運営に対する国際的評価を高めることとなった。対外ポジションが良好だった理由は、国産原油量の増加と輸入原油価格の低落および在外インド人の本国送金額が減少せず30億ドル水準を維持したことである。

しかし、構造的停滞に悩む工業生産は82年度の3.9%増に比し、83年度は4.5%増へとやや改善の兆がみられるにしろ不況からの回復軌道にのったとはみられない。特に工業生産の牽引力たるべき公共部門の新規投資が財政赤字のため抑制され、この内資(ルピー)不足のため、外国のプロジェクト援助が動き出せない事態も生まれた。インド政府は84年度には原則として新規プロジェクトには着工しない方針であると伝えられた。これらの要因のため、年平均GNP成長率5.2%、工業生産増加率8%を目標とする第6次5カ年計画(80/81～84/85年度)の未達成は確実である。

開発財源問題とならび、83年度に再び抬頭してきたのはインフレ問題である。83年(暦年)の卸売物価指数は82年の8.3%増に比して10.7%へとね上がり、消費者物価指数も7.8%から11.8%増となった。特に懸念されるのは、豆、油種子、果物、砂糖、野菜などの大衆の生活に影響の大きい物資が25～34%へとね上がったことであった。食糧穀物価格も大豊作であるにもかかわらず5%も上昇した。そのため、金融面でも引締め基調が続いた。

経済政策の「自由化」路線は80年代の重要な傾

向であるが、その関連で83年に注目を集めた問題は在外インド人(外国籍も含む)のインド企業株式取得の自由化措置とそのインパクトであった。これを利用した英系インド人資本家による優良企業乗っ取りとみられる動きが展開され、政府も一定の制限を打ち出さざるを得なかった。しかし、国際収支対策を含め、「自由化」の基本路線を維持したいという政府の方針がこれによって変わったとみることはできない。

○好調な農業生産 順調なモンスーンに支えられた83/84年度の農業生産は、前年度のマイナス4%の落ち込みに比して9%増を記録した。特に食糧穀物生産は1億4200～1億4400万トンドで、史上最高と見込まれる。秋作は対前年度比21%増で約8400万トンドと推計され、春作は5800～6000万トンドに達するとみられる。豆類、油種子、ジュート、メスタも生産増を記録したとみられる。砂糖キビと綿花生産はやや減産したとみられる。

食糧穀物生産を支えたものは肥料需要増であった(720万トン、22%増)。肥料価格は7.5%引下げられ、古いストックに関しては10%の値下げも行なわれた。しかし、そのための中央政府の肥料補助金が急増し、今後の問題を残すこととなった。また、灌漑地は237万畝増加し6332万畝となったほか高収量品種播種地も82年度の4800万畝から83年度には5200万畝へと増加した。なお、高収量品種の導入は稲作地では50%程度となっている。

●工業・インフラ部門 工業生産増加率は82年度の3.9%増に比して約4.5%増となったが、第6次5カ年計画の目標値である8%とは大幅にかけ離れており、構造的停滞から脱しつつあるとはみられない。順調な農業生産増も予期されたほど工業生産にインパクトを与えなかったとみられる。相変わらず生産サイドでの構造的諸問題が重要なネックとなっており、技術の停滞、原材料供給や電力供給の不安定性、投資計画のアンバランスなどが克服すべき課題として挙げられている。発電量をみると83年4～10月は3%増にすぎず、前年同期間の伸びが7.1%増であったことと対比される。

製造業で成長率が高かったのは、83年4～10月

で繊維(13.8%増)、機械(6.6%増)、はき物類(15.1%増)などの業種である。しかし繊維は前年度の長期間ストでの生産減からの立直りという面が強い。機械では、電気機械を除く一般機械、輸送機械が比較的順調であった。一方、製鋼(-17.6%)、製紙(-9.6%)、葉巻タバコ(-14.8%)、ジュート加工(-4.9%)、製糖業(-22%)などが83年4~11月に目立った不況業種であった。経営別では国有企業の成長率鈍化が指摘される。

インフラ部門でみると、石油・石炭生産が比較的明るく、電力と鉄道輸送面での停滞が目立った。原油生産量はポンペイ・ハイでの増産が順調に進み、80年度に1050万トンの産油量が83年度には2600万トンに達するとみられる。石炭生産量も、目標の1億4200万トンに達すると見込まれる。これに反して発電量は6%増程度であると推計されるが、停滞の理由として82年度旱魃による水力発電の不振が挙げられる。電力不足は鉄鋼業、肥料、セメント、アルミ産業に打撃を与えた。鉄道輸送量は83年4~12月で前年同期比マイナス0.2%であった。これは鉄鋼石輸出の停滞など輸送業の停滞および道路トラック輸送との競争激化によるものであった。

「自由化」路線が基調とみられたなかで、ポンペイの「経営不振」繊維工場13の国営化措置(10月)は一部に衝撃を与えた。これは、82年の長期間ストで疲弊した繊維産業での労働者の雇用を確保するとの名目による政策であるが、「左翼的」ポピュリズムによる政治的性格が強いものとみられる。しかし、これによって「自由化」路線が後退するとはみられず、4月の産業投資認可基準の緩和(認可不要投資額上限の3000万^{ルピー}から5000万^{ルピー}への引上げ)や年末の民間企業による石油探査事業への参入などの動きが続いている。『エコノミック・サーベイ』(83/84年度)は、「国内的にも対外的にもインド工業をある程度競争にさらすことが技術進歩とコスト削減へプラスの効果をもたらさるだろうとみている。インド産業にとって、他国での技術的進歩に追いつくことは国内生産の成長率維持および輸出力を高めるために不可欠である」と指摘している。

○海外在住インド人の投資自由化 83年2月末

ムケルジー蔵相は外資導入策の一環として「海外在住インド人の投資自由化」を打ち出した。それはインド企業の株式・社債・政府証券への在外インド人による投資が外貨でなされるならば、そこからの所得への課税率を一律20%にすること、また在外インド人は資本の海外引揚げがないという条件下では、インド企業の発行株式の無制限取得を認めるというものである。この新政策の前後に、在英インド人実業家スワラジ・パウルによるDCMとエスコーツの両有力会社の株式買占め事件が起き産業界に深刻な衝撃を与えた。

インド政府は産業界の混乱を静めるため、5月2日政策の手直しを行ない、在外インド人の株式取得限度を原則として払込み資本額の5%にするとの声明を発表した。しかし、この時点にすでに両社株式を5%以上取得していたとしてスワラジ・パウルは全株の名義書替えを要求し、これに抵抗するDCMとエスコーツ社は提訴などにより対抗した。この問題は83年中に決着せず、産業界の最大の関心課題となっている。

これはインド優良企業の創業者支配に対する海外インド系資本の乗っ取り、主要民間企業における持株比率を著しく高めてきた国有諸銀行の役割、経済自由化路線をどこまで進めるか、などからむ複雑な問題となっている。そのなかで、ムケルジー蔵相に代表される政府首脳は、産業界の一定の不満にもかかわらず在外インド人の国内投資を促進しようとしているのが注目される。

○インフレ問題 インフレ圧力の高まりは、83/84年度の経済運営における懸念材料となった。81/82年度は2.4%、82/83年度は6.2%であった卸売り物価上昇率は83/84年度には10.7%に達すると見込まれる。消費者物価指数は83年(暦年)で12.5%上昇した。『エコノミック・サーベイ』(83/84年度)は、82年の旱魃の後遺症と82/83年度の経済成長に比して過大な流動性増加をその原因として指摘しているが、重要なことは特定の主要食品に値上げが集中したことである。これらグル、油種子、食用油、豆類、ミルクおよび同製品、葉の値上がりは、年率25~34%で、庶民生活にとって必要不可欠なものが多く、深刻な影響を及ぼしている。大豊作の食糧穀物も83年(暦年)で

5%値上がりした。

83年の経済運営も金融・財政面から基本的に引締め政策がとられた。しかし、マネーサプライ(M₁)は83年4月～84年1月13日までに11.3%増で前年同期間の11.0%増とほぼ同率となっている。インド準備銀行は現金準備比率(CRR)を数回引上げたが、インフレ抑制の効果には限界がみられた。これは、ブラック・マネーの存在の大きさなど金融政策の効果を相殺する要素も関連している。

◎内資(ルピー)不足問題と開発計画 インフレ問題の一方、他方では内資(ルピー)不足から開発プロジェクトの抑制に訴えざるを得ないという局面が生まれた。83/84年度は第6次5カ年計画の第4年次に相当するが、8月に第6次計画の中間評価が正式に議会に提出された。これによると、計画の当初総予定投資額の1兆5871億^{ルピー}(79/80年価格)が計画の実績を考慮して、4%減の1兆5222億^{ルピー}に下方修正された。これは投資増加率を年率9%から8%に改訂することを意味し、同時に、国内貯蓄、特に公共部門の「自由資金」不足を反映するものである。その結果、外国のプロジェクト援助も内資不足のため、具体化しえない例も生まれた。インド政府は、83年度の公共部門計画支出を10%削減したほか、年度内および次年度(6次計画最終年度)には新規プロジェクトに着工しないことを決定したと伝えられた。

開発計画を全体として順調に進めるためには、貯蓄率の引上げと歳入の増加を図ることが当然必要となる。これは後述するように外国援助への依存があまり見込めない場合一層そうである。『エコノミック・サーベイ』(83/84年度)は歳入増に対してかなり否定的な見通しを打ち出している。つまり、直接税も間接税も限度いっぱいまで徴収しており、その引上げと対象拡大の余地はあまりない。重要セクターでの「価格調整(引上げ)」は全般的なインフレを加速化させることになり容易に取りえない手段である。残った政策は税務行政の改善と大規模農民への課税の拡大となる。前者は脱税対策であるが、今まで政府が本腰を入れてきたとはいえない。大規模農民は事実上農業所得税を今まで免除されてきたといえるが、新たに課税対

象とすることは政治的に大問題を引き起こすことが明白である。「緑の革命」で経済的にも政治的にも力を得てきた「富農層」は全力を挙げて抵抗するとみられ、パンジャブ州のシク教徒のアジテーションも「富農層」の問題と無関係ではない。内資不足問題は今後一層深刻化する可能性が大きく、インドの経済開発問題でのネックとなる。

◎国際収支問題 第2次石油ショック(79年)以降のインド経済にとって国際収支問題は再び経済発展にとっての重要なボトルネックとして認識されてきた。しかし、83年度は予想外に順調で外貨準備高はやや増加を示した。これは国産原油量の増加と輸入原油価格の低落に伴う貿易収支の改善および在外インド人の本国送金が低落せず30億^{ドル}の水準を保ったことであった。貿易収支赤字は81/82年度の598.2億^{ドル}が82/83年度は552.6億^{ドル}となり、83/84年度は500億^{ドル}程度に収まると見込まれる。金・SDRを除く外貨準備高は83年4月1日現在の426.5億^{ドル}から84年1月31日には469.6億^{ドル}へとやや増加した。インド政府は83年中に予定されていたIMFからの借り入れを3億SDR減額したほか、84年1月中旬、予定されていたIMFの拡大融資制度(EFF)の総額50億SDRのうち39億SDRの借り入れにとどめることを決定した。

しかし、国際収支の見かけ上の改善は手離して評価できるものではない。第1に、湾岸産油国の「逆オイル・ショック」の影響はこれから現われるだろうこと、第2に、貿易収支の改善は82/83年度以降83/84年度前半に及んだ工業生産不振を反映した原材料輸入の減少にも関連しているからである。第3に、IMFのEFF借り入れの返済が84年度以降始まり、債務返済比率も83年度の10%より次第に高まるだろうこと、第4にIDA(第2世銀)などソフト・ローンが得られる見込みは今後インドにとって従来より小さくなるだろうことである。インドは他の途上国の経験などをみて、公的ソフト援助に代わる商業借入れには今後とも慎重に対処していくことを表明している以上、今後国際収支問題は一層深刻化する可能性が大きい。『エコノミック・サーベイ』も国際収支問題が第7次計画を策定・実施していくうえで、重要

な制約条件として指摘しているのは注目される。

国内エネルギー資源の開発のテンポはやや鈍化するとみられ、輸出努力は一層重要となるとみられる。価格的にも質的にも国際的に競争しうる工業生産力を生み出す必要性は政府筋に認識されており、「自由化」路線を支える一つの背景となっている。これは、産業構造の大きな転換を伴うものであり、既存産業界の抵抗を含めジグザグの道を歩むであろうが、経済「自由化」への基本的な指向性を見落してはならないであろう。

外 交

○非同盟会議 3月7日から12日までニューデリーで第7回非同盟諸国首脳会議が開催された。これは戦争で開催が不可能となったイラクにかわって急遽インドが開催を引受けたものである。インドは近年、アフガニスタンのソ連軍駐留を容認し、カンボジアについては、ヘンサムリン政権を承認するなどの行動をとり、非同盟諸国の多くから非難を浴び、非同盟国としての評価もかんばんしかなかったが、デリーでの首脳会議主催国となったことで重要な活動の場が与えられた。

会議では、アフガン問題、カンボジア代表権問題、中東問題などの政治問題で紛糾することは多かったが、前回のキューバ会議がきわめてソ連寄りの色濃い会議となったのに比して、デリー会議では米ソへの姿勢にバランスをとる「米ソ等距離」路線がとられた。この会議でインドがとくに力を注ぎ指導力を発揮したのは経済問題である。ガンディー首相は演説で、世界経済システムの危機を訴え、途上国の累積債務問題、通貨問題などへの取り組みを訴えた。これにより会議は、世界経済危機に取り組むため、開発のための通貨・金融に関する国際会議の提唱、包括交渉の訴え、IMF融資条件の緩和、途上国債務問題解決、南々協力などをとりあげた経済決議を出した。デリー会議は、インドのイニシアティブにより具体的提案を含む経済問題討議に重点が置かれたことが一つの特徴となったが、インドの動機は、非同盟諸国のリーダーシップ発揮の狙いと同時に、インドの対外経済関係における必要性から出てきたものでもある。インドの「経済外交」は、1982年2月



非同盟諸国首脳会議のガンディー首相

にデリーで開かれた初の南々会議でも示された。

非同盟首脳会議に続き6月の第6次UNCTADでは、ガンディー首相が非同盟会議議長国として出席し、世界経済活性化のための緊急措置の必要を訴え、先進国の保護貿易主義への反対、国際金融制度の改革を求めた。

続いて9月の第38回国連総会では、やはり非同盟会議議長国として軍縮、デタント、経済問題について各国首脳会議を開催した。しかしこの時はちょうど大韓航空機撃墜事件の直後であったため出席国数も討議の進行も低調で、インドの当初の思惑を大きく外れる結果となった。

なお、11月末にデリーで英連邦諸国首脳会議が開かれた。

○対米・対ソ関係 印米関係は改善されてはいるが敵しい対立点を抱えている。インドはアメリカの対パキスタン経済軍事援助とくにパキスタンへの高度技術兵器の供与に神経を尖らせている。さらに、アメリカの対世銀・IDA拠出の削減およびアメリカがインドによるソフトローン借入れを阻止しようとしていることに関してインドは不満を抱いている。9月の国連総会に出席したガンディー首相はレーガン米大統領と会談し、この会談は「友好的」と報じられたが、レーガン大統領は国連総会で非同盟運動を「偏向(ソ連寄り)した

偽の非同盟」ときめつけてインドの心証を害し、また同大統領は世銀、IDA、IMFからのインドへの援助に反対の意見を持っていることなどがあり、インドの対米不満は強い。

一方、ソ連とは安定的な友好関係が続いている。首脳以下、各種代表団の相互訪問も頻繁である。6月にベンカタラマン国防相がソ連を訪問した。これは前年3月のウステノフ・ソ連国防相の訪印に続くものである。

ところで、インド軍の強化と近代化はこのところ急ピッチで進められており、外国からの購入兵器は多様化し増えている。すでにイギリスからジャガー戦闘機、シーキング、シーイーグル、ハリヤー、フランスからミラージュ、西ドイツから潜水艦などと購入の幅を広げている。しかし全体的にみるとソ連からの軍事援助・協力はインド軍の装備のなかで大きな比重を占めている。ソ連からはT72戦車、ミグ23、ミグ25、AN32などを近くは購入している。ベンカタラマン国防相の訪ソでは兵器の供給を含めてインドへの軍事協力が話し合われたもようであり、インド国防相はソ連首脳との会談後、記者会見で、ソ連はインド軍の近代化と強化を援助することを約束した、印ソの軍事的つながりは強化している、インドはソ連の軍事技術を導入して防衛産業の分野で自立を強めたい、などと語った。

9月の大韓航空機撃墜事件に対するインド政府の態度は、インドの対ソ関係から注目された。9月7日に出されたインド政府の声明は、「事実の全容がわからない」として事故の責任について判断を控え、この時点ですでにソ連が撃墜の事実を認めているにもかかわらず「ソ連」の名も「撃墜された」ことにも触れていない。このようなインドの反応は、各国がソ連非難の声を強めていた時だけに注目を浴びた。なお9月4、5両日、ラオ外相がソ連を訪問した。この訪ソは9月1日に、「突然」発表されたもので、9月下旬の国連総会を前にして、大韓航空機事件を含めて印ソが対策を緊急に協議するためではないかとの憶測を生んだ。

○印パ・印中関係 非同盟諸国首脳会議出席中

のパキスタン・ジア大統領とガンディー首相が3月10日に会談し、ここで両国が経済・科学・技術促進のために合同委員会を設立することを正式に決定し調印した。これに従い、6月1日に第1回印パ合同委員会がイスラマバードで開かれ、インドからラオ外相が出席した。合同委は、経済、貿易、情報・教育・社会・科学・文化・スポーツ、旅行・観光・領事事務の4小部会に分かれ交流拡大を協議した。外相会議では、双方が提示している不戦条約案（パキスタン案）、平和友好協力条約案（インド案）も持ち出されたはずであるが、この面での進展はなかったもようである。その後、年後半にかけて印パ関係は急速に険悪化している。インドがパキスタンの反政府暴動について干渉的言動をとり、パンジャーブ紛争等にパキスタンの介入を示唆する発言を行なうなどし、パキスタンはカシミール問題に触れるなど、双方の挑発的言動が増えている。両国の非難の応酬は幾分かはそれぞれの国内向けの政治的ジェスチャーではあるが、両国間にはカシミール問題、軍備問題など厳しい対立点があり、相互不信も根強い。

中国とは、1981年12月、1982年5月に公式会談を持ち、続いて1983年1月31日から2月2日にかけて北京で第3回会談（外務次官）を開き、国境問題を含み話し合った。さらに10月末にデリーで第4回会議を開いた。会議の開催は軌道にのったようであるが、最大の懸案事項である国境問題の進展は難航している。

その他、南アジア地域との外交関係として、8月に南アジア7カ国の外相がデリーに会して南アジア地域協力機構 SARC の発足が決定された。地域経済協力が SARC の最終目標の一つであるがそこまで至るにはまだ問題が多く、当面は事務的交流の円滑化を目的にしている。

8月に勃発したスリランカのタミル人対シンハラ人の人種暴動に対して、インドは内政不干渉の立場をとりながらも解決のための協力をスリランカに示した。インドは、近隣諸国の政治的安定を望むと同時に、同じ人種問題を抱える国として無関心でいられない事情を持っている。

1月

4日▷アッサム州「外国人問題」でアッサム運動リーダー、政府（セティ内相・ベンカタラマン国防相）、野党の三者会談。5日にも会談、妥協成立せず。

5日▷アンドラ・ブラデシュ、カルナタカ、トリブラの3州議会選挙投票。アンドラ・ブラデシュのネロール下院選挙区の補欠選挙投票も実施。

6日▷アンドラ・ブラデシュ州議会選挙、全294議席中開票206、そのうちテルグー・デサムが150議席を獲得。同党党首N・T・ラーマ・ラオは2区で当選。

▷カルナタカ州議会選挙でグンド・ラオ州首相落選、知事に州首相辞任を申し出る。

▷選挙管理委員会はアッサム州議会選挙を2月中旬に実施すると発表。有権者名簿は1979年のものを使用する。同時にメガラヤ州議会選挙も実施の予定。1月12日に選挙布告、投票は2月14、17、20日の予定。同時に同州の下院12選挙区の選挙も行なう。

7日▷アンドラ・ブラデシュ州議会選挙でテルグー・デサムが全294議席中198議席を獲得。V・B・レディ州首相は辞任。マネカ・ガンディーのSVMは4議席を得た。トリブラ州議会は全60議席中CPI・MとRSPが39議席、会議派Iは12議席。

8日▷アンドラ・ブラデシュ、ネロール下院補欠選挙の結果、テルグー・デサムが会議派Iをやぶり当選。

9日▷アンドラ・ブラデシュでテルグー・デサムのN・T・ラーマ・ラオ州内閣成立。

10日▷カルナタカ州、R・K・ヘグデ(ジャナタ党)州内閣成立。

▷ラオ外相、マナグアに。非同盟諸国調整委員会出席。

11日▷トリブラ州、左翼戦線による新内閣成立。州首相はCPI・Mのチャクラボルティが再任。

▷アカリ・ダル首脳と中央政府関係が会談、結論せず。

12日▷インド・イラク合同委員会(デリー)。13日に共同声明を作成して会談を終了。イラクは国内の開発プロジェクトに従事するインド企業に救済措置を約束。

▷バジバイ外務次官、シンガポールで同国首脳と会談。非同盟会議準備のため、インドの外交方針を説明。

13日▷マハラシュトラ州ボサレ州政府3閣僚辞任。

14日▷英リース貿易相、ミシュラ・エネルギー担当相と会談(デリー)。英は石炭開発への援助をオファー。

▷会議派I中央議会局は、アンドラ・ブラデシュとカルナタカ州議会選挙の敗北を討議できず。

15日▷パンダリ外務次官を非同盟外交でリビア、チュ

ニジア、アルジェリア、モロッコ、シリアに派遣。

▷バングラデシュと河川専門家会議(ダッカ、~17日)。

16日▷アッサム州でCPI・M会議派S、CPIなどが6党左翼民主同盟を結成、統一して選挙を闘う。

17日▷ナトワル・シン外務次官、パキスタン訪問。18日にヤクブ・カーン外相、ナイク次官と会談、ジアウル・ハク大統領を表敬訪問した。

18日▷アカリ・ダルと中央政府との会談、進展せず。

19日▷印バ外務次官会談(イスラマバード)。3月の非同盟首脳会議ののち、次官レベルの3委員会を設置する、平和友好協力条約、不戦条約の討議を続ける、パキスタンは非同盟首脳会議でインドに協力するなど合意。

▷ラオ外相、マナグアの帰途パリに立寄り、シェイソン仏外相と会談。

25日▷バンジャブ問題で政府、野党、アカリ・ダルの三者会談(デリー)。

▷S・ケースリ輸送・船舶担当国務相、辞任。

▷ジャガリ・ナイジェリア大統領訪印。外相も同行。27日に貿易協定など3協定調印。共同コミュニケ調印、非同盟運動の強化、インド洋問題、アフガン問題の解決を求める。一行は28日帰国。

27日▷ガンディー内閣6閣僚辞表を提出。会議派I総務4名も辞任。カマラパティ・トリパティが「総裁代行」に任じられた。

28日▷ガンディー内閣の殆ど全閣僚が辞表を提出したと伝えられる。

▷アカリ・ダル(ロンゴワル派)はデリー地方議会選挙ボイコットを党員に呼びかけた。

▷政府は高裁長官には当該州以外の出身者を任命するとの方針を発表。

29日▷第3回中印会談(北京)。2月2日まで。インドからはバジバイ外務次官ら全5名、中国側は符浩外交部顧問を代表とする代表団。

▷ガンディー内閣改造。閣内相3名(V・B・レディ、V・P・シン、ブータ・シン)入閣、国務相9名(うち4名は副大臣の昇格)入閣。K・パンデ灌漑相ら解任。

30日▷C・M・ステファン船舶・運輸担当相辞表提出。

▷アッサム州の6党左翼民主同盟、「外国人」問題への対応を含む16項目の選挙プログラムを発表。

31日▷N・シン外務次官、カーブルに。

▷非同盟サミットの決議案発表。経済の後退傾向を変えるための4項目案を提示。

▷マハラシュトラ州首相交替。ボサレにかわり、バサントラオ・パティル党総務(元州首相)を選ぶ。

2月

1日 ▶中印会談3日目。インド代表团、吳学謙中国外相と会談。

▶いすゞ自動車とヒンドスタン・モーターズ提携調印。

▶日本グラント援助 82/83年度分1億5270万^米覚書交換。

2日 ▶ロドリゲス・キューバ副大統領訪印（モスクワから）。ラオ外相と非同盟サミットについて協議。カストロ首相からガンディー首相への親書を携える。3日にガンディー首相と会談、4日にラオ外相と会談。

▶チェンナ・レディ、パンジャープ州知事辞任。

▶ラジーブ・ガンディー、会議派I総務に任命される。

C・M・ステファンも総務に任命。

▶マハラシュトラ州首相にバサントラオ・パティル就任、会議派I州内閣成立。

▶アッサム州マンガルドイ副管区で殺傷事件、少なくとも9人死亡。州政府は3日、軍の出動を要請。

▶中印会談終る。「主な意見対立」をせめられず。次回会談はデリーで行なう予定。

3日 ▶ネパール・タパ首相、訪印。5日まで。

4日 ▶アッサム州、州・中央政府職員ストに入る。各地で暴動続く。

▶印ネ外相会議、世銀融資のカルナリ河開発プロジェクトの作業をすすめることを決定。タパ首相とガンディー首相会談。

5日 ▶アッサム州暴動続く。全面非協力運動始まる。

▶デリー首都圏議会・市議会議員選挙投票。結果はともに会議派Iが定員過半数を獲得。

7日 ▶バジパイ BJP 総裁はデリー選挙敗北の引責で総裁からの辞意を表明。慰留されて12日に辞意を撤回。

8日 ▶パンジャープ州問題で三者会談再開(デリー)。

10日 ▶ガンディー首相、アッサムの選挙集会で、「あらゆる治安対策をとっている、選挙の延期はない」と表明。

11日 ▶82/83年度の食糧生産は前年比500~800万^ト減の1億2300万^トと予測。農業省。

12日 ▶アッサム州各地でコミューナル対立が暴力化。死者71人となる。野党は選挙の中止を要求。ダラン県の15カ村で住民同士が槍、弓、斧で武装して抗争、死者多数を出す。

▶アカリ・ダル総裁ロンゴワルは、黨員に対し、2月21日を期して、以降の「革命プログラム」の準備をするよう訴えた。

13日 ▶インド・モーリシャス共同コミュニケ、インドはチャゴス諸島へのモーリシャスの主権を全面的に支持する。モーリシャスのジュグナート首相は8~13日間

訪印。ガンディー首相らと会談。インドはモーリシャスに5000万^米の信用供与を約束。

14日 ▶ガンディー内閣改造。A・P・シャルマ通信相、B・N・シン議会相解任。他に国務相レベルでポスト異動。

▶アッサム州議会選挙投票始まる。各地の住民間の暴力事件収まらず。

▶灯油、ディーゼル油値上げ。灯油の二重価格を廃止。

16日 ▶政府は経済諮問委員会を設立。チャクラバルティ計画委委員をリーダーに、K・N・ラージ、マンモハン・シン、ハスマンタ・ラオ、A・M・クスの5名。

17日 ▶アッサム州投票2日目、メガラヤ州投票。アッサム州マンガルドイで大規模なコミューナル衝突。16日にはゴアルパラ県で中央治安警察隊と第9アッサム警察隊が「交戦」したと伝えられる。

18日 ▶予算国会開会。非共産5党は大統領演説をボイコット。

▶アッサム州ノウゴン県ネリー村でコミューナル対立、少なくとも250人死亡、19日に陸軍が出動。

20日 ▶アッサム州投票3日目。ネリー村の死者は600人へのぼる。

21日 ▶ガンディー首相、アッサム州を視察。連邦兩院でアッサム問題を討議、政府は野党の非協力を非難。

▶アカリ・ダルの4国会議員、36州議会議員辞任。

▶IMF から6億SDR引出す。

22日 ▶アッサム州選挙結果、全126選挙区中18区で投票延期、会議派Iは84議席を獲得。下院補欠選挙5区は会議派Iが当選。メガラヤ州は会議派Iが第一党となったが過半数に達せず。

▶82/83年度経済白書発表、GNP 成長率2%。

23日 ▶ONGC はユーロ市場で4億^米借入れ。4月15日調印。

24日 ▶国鉄予算案(83/84)、4月1日から運賃、貨物料を引上げて49億^米の増収を見込む。

▶電信・電話料金3月1日より値上げ。

25日 ▶印ソ、宇宙開発促進のプロトコールに調印。

▶インド・バングラデシュ合同河川委(デリー)。

27日 ▶アンドラ・プラデシュ州議会補欠選4区投票。結果は3区でテルグー・デサム、1区でジャナタ党が当選、会議派Iは全滅。

▶アッサム州に会議派Iのサイキア州内閣成立。

28日 ▶83/84年度予算案提出、72億^米の増税、財政赤字は116億^米を見込む。計画支出は中央・州あわせて前年度計画比21.5%の2549.5億^米、国防予算は5971.1億^米で総予算支出中の軍事費比率は前年度並みの17%強。

3月

1日▷大蔵省、増税による消費財値上りはないと説明。

2日▷アッサム州平野部7県に陸軍出動。
▷メガラヤ州、統一議会党（APHLCとHSPDPの議会内統一戦線）州政府成立。州首相はリンドー。

3日▷非同盟サミット外相会議（デリー、3～5日）。カンブチア問題で対立。国際経済改革案を討議。

5日▷非同盟外相会議、カンブチアを「空席」とすることでやっと合意。イラン空軍機デリー空港に強制着陸、2月27日にはイラク空軍機が同じく強制着陸した。
▷アカリ・ダルはデリー・シク寺院管理委員会のマンチャンダ委員長を「反党、反信者の活動」で6年間除名。

6日▷非同盟外相会議経済委員会、経済宣言案の討議をほぼ終了。途上国の貿易赤字拡大、先進工業国の保護主義、外資借入れ問題などを盛り込む。
▷シン商業相とボンベイ繊維スト指導者ダット・サマントが会談（デリー）。

7日▷第7回非同盟首脳会議（デリー）。ガンディー首相が議長演説、新国際経済秩序、開発のための金融・通貨についての国際会議、食料・エネルギー・工業開発のための資金動員など経済問題をとくに強調。

8日▷非同盟会議、テーマ別にドラフトを討議。

9日▷非同盟会議で、シア・パキスタン大統領は演説のなかで、印パ関係改善の中でカシミール問題の解決を呼びかける。インドは、パキスタンが国際会議で同問題をとり上げたことに反発。

10日▷印パ外相会談、ガンディー首相・シア大統領会談。両国は関係レベルの定期合同委員会設立に正式合意、調印。

11日▷非同盟会議、経済決議採択。開発のための通貨金融についての国際会議を求め、グローバルネゴシエーションを求め、IMF融資条件の緩和、途上国の債務問題にとり組む、世銀の協力によりエネルギー対策を行なう等が盛り込まれている。

12日▷非同盟首脳会議、会期を1日延長して終了。

15日▷原油価格引下げにより82/83年度輸入予定額が4億4500万ドル減少見込み。
▷セメント・オープン市場価格1ト当たり80%引上げ。

16日▷政府はスト中のボンベイ繊維工場に対し運転資金貸付、債務返済繰り延べ等の援助を行なうと決定。

18日▷アッサム州のサイキア州首相は、州選挙後の抗争で1113人が死亡、2000人が行方不明と語る。
▷ガンディー首相は会議派I州委員長会議で、党内不満分子の問題は党の枠内でその州内で解決すべきだ、党役員選挙は早期に実施したいと語る。

▷2月14日に導入した灯油の二重価格制を廃止し、一律10パイサ値上げ。ムケルジー蔵相、下院発表。

19日▷アッサム州、州内で爆破事件9件、6人死亡。
▷BJPはバジパイを総裁（2期目）に再選。
▷輸出は82年4月～12月に612億ドル、前年同期比15.1%増、同期輸出は8%増。

20日▷カルナタカ州ヘグデ州首相の呼びかけで、タミル・ナドゥ、アンドラ・プラデシュ、ボンディッシュェリ州首相が会合（バンガロール）。ケララ州首相（会議派Iのカルナカラン）は欠席。中央・州間の財政問題を再検討するための南部州首相会議の設立を決定。

21日▷マネーカ・ガンディーはサンジャイ・ビチャール・マンチ（SVM）の委員長に選出される。

22日▷セティ内相は国会で、3月18日～20日のアッサム州の暴力事件の激化にはAASU、GSPが責任あると語る。
▷パンジャブ州カプurlラ県内3カ所で21日夜から発砲事件、少なくとも10人が死亡。

23日▷ガンディー首相は下院で、インドはソ連からの原発（1000 MW）建設オファーをあらゆる面から検討するつもりだと語る。
▷石炭は生産低下にもかかわらず需要不足により、82/83年度末の在庫は2200万ト、30億ドル相当。

▷西ベンガル州、左翼戦線委員長サロージ・ムケルジーは南部州首相会議への支持を表明。

24日▷政府は、中央・州関係を検討する委員会を設立。R・S・サルカリア（元最高裁判事）が任に当たる。
▷政府は、「カリスタン」指導者に米国政府がビザを発給したことは印米関係に影響すると考える。ラオ外相、下院答弁。

25日▷マネーカ・ガンディーは4月3日に政党を発足させると発表。26日の記者会見で、党名はラッシュトラ・サンジャイ・マンチ（RSM）とする、次の選挙で自分はUPのアメーティから出馬すると語る。
▷中央政府はアッサム州政府に対し、「外国人」を判別すべく選挙区毎に判定局を設立するよう指示した、判定の基準年は1971年とする。議会で首相発表。

28日▷アッサム州シブサーガル県のバルゴリア村でムスリム移住者村が襲われ、11人死亡。

29日▷アカリ・ダルはパンジャブ州政府に対してシク黄金寺への警官侵入に反対すると警告。

30日▷ガンディー首相、アッサム州を視察。

31日▷メガラヤ州リンドー州内閣辞任。会議派I提出の州政府不信任案が州議会で可決されたため。

4月

2日▶パンジャブ州各地でアカリ・ダル600人余りを予防拘禁。アカリ・ダルは4日に道路封鎖運動を行なう予定。同党総裁ロンゴワルは「たとえ弾丸に立ち向かうことになっても、あらゆる方法で逮捕に抵抗せよ」と党員に指令を出した。

▶メガラヤ州、会議派Iによるサンマ州内閣成立。APHLC, HSPDP, PDICが会議派Iに協力。

▶ムケルジー蔵相はFICCI第56次総会で、本年度経済は前年度より改善されようとする。同蔵相はまた3日の同総会で、80年代工業開発のための技術移転と近代化を骨子とした10項目戦略を発表した。

3日▶マネーカ・ガンディーによるRSM結成。全国大会を開く。約5000人が参加し、マネーカは会議派Iとガンディー首相を正面攻撃する演説を行なった。

▶パンジャブ州、4日のADによる道路封鎖に備えて武装警察隊を配備し、さらに1200人を逮捕。

4日▶パンジャブ州のADによる道路封鎖、州の交通は殆ど麻痺、アジテーターと警察の交戦で20人死亡。

▶FICCI総会は、輸入代替と輸出拡大を望むとの決議を採択。アソク・ジャイン総裁は、「リセションは終る気配を見せていない、工業発展は輸出と切り離すことができない」などのスピーチを行なった。

5日▶ベンカタラマン国防相は下院で、インドは原子力潜水艦のオプションを有すると答弁。

▶セティ内相、下院で、パンジャブ問題について、ADと会談を再開したいと訴える。

6日▶AD総裁ロンゴワルは5日のセティ内相による会談再開呼びかけを拒否。「ライフルを握っている人の手を握るわけにはいかない」と語った。

▶HPの州首相ラーム・ラル辞任、後任にビルパドラ・シン(中央、工業担当相)内定。

▶82/83年度食糧生産1億2500万～1億2800万トと推定、前年度は1億3300万ト。

7日▶小麦の82/83年度政府買入れ価格は前年度より9%引上げられ1キントール当り151%。配給価格は12%引上げられ160%に。

8日▶ADは「シクの主義のために死ぬいとわぬ志願兵10万人」を募ると発表。4月17日を4日の道路封鎖の犠牲者を弔う日として抗議運動を行なう。

10日▶パンジャブ州政府は、4月4日の道路封鎖行動で警官発砲事件(ADによればマレルコトラだけで11人死亡)の司法調査を決定。

▶83年4月～12月の輸出は前年同期比15.1%増の612億、これはボンベイ・ハイ原油輸出を含む。

11日▶ラジャスタン州ガンガナガル県の兵器庫から、AD過激派とみられる一団が火器127丁を奪う。

14日▶ADの「10万志願兵」の第1陣としてビンドランワレを含む3万1500人が宣誓。

▶春作物生産5700万トと好調予想。前年春作物生産実績は5400万ト。

15日▶BJP全国会議(デリー)。バジパイ総裁は民族民主勢力に民族民主戦線結成を呼びかける。

▶83/84年度輸入政策発表、産業用機械を含む144品目をOGLに加え、38品目をOGLから外す。

▶原油生産、82/83年度オフショア1211万ト(前年度比50%増)、オンショア580万トと推定、輸入は原油1770万ト、製品550万ト。

18日▶ジャム・カシミール州議会解散(78議席)。

19日▶印ソ貿易会談(デリー)。1982年に66.8億の対ソ貿易黒字問題を話し合う。83年に原油をさらに25万ト輸入、6億相当。

22日▶CPI・M代表団訪中。ナンブーディリパド、H・S・スレジット、バサバプニアの3名。～5月7日。

▶投資について工業ライセンスの免除シーリングを現行3000万から5000万に引上げると発表。ティワリ工業相、下院で。

23日▶JKのアブドゥラ州首相、NCは会議派Iとの選挙協定を希望すると語る。一方、ラジーブ・ガンディーはラクノウでNCとの協力の可能性を否定。

24日▶訪中のCPI・M代表団と中国共産党が会談。両党は15年前に途絶した関係を再開することで合意。

25日▶JK州首相F・アブドゥラは州選挙について会議派I総務のラジーブ・ガンディー、ガンディー首相と会談。両党の選挙協定の可能性は遠くなる。

26日▶政府は非居住インド人の株式・社債投資に便宜をはかるが、インド企業のつとを助けるつもりはない。ムケルジー蔵相、上院答弁。3月1日～4月14日の間にDCMの34万6950株、エスコート社の14万2050株が取り引きされた。

▶会議派IはJK州議会選挙全議席に候補者を立てる。

27日▶政府、約5億の減税措置を発表。

29日▶CPI・M訪中団、鄧小平と会談。鄧小平は、「中印関係は改善されている。しかし、問題は厳しく、時間を要する」と訪中団に語った。

▶非同盟関係会議、9カ国外相の出席でデリーで。30日に、インドが非同盟議長国として世界各国首脳に南北対話を進めNIEOを確立するよう訴えるよう求めて閉会。

30日▶マハラシュトラ州会議派I委員長にV・パティール州首相の反対を押してS・M・I・アシルが任命される。

5月

2日▷パンジャブ州パティアラ市でヒンドゥーとシクの抗争が暴動化。3日に陸軍が出動し、警戒にあたる。

4日▷セティ内相、両院に声明文。「アッサム暴力事件を調査する。政府が選挙実施にのみ関心を抱き、住民保護を配慮しなかったと言うのは全く事実と反する」。

5日▷(マニラ)ムケルジー蔵相、アジア開銀総会出席。「インドは国際収支の大幅悪化のなかで、必要な構造調整を行なうために開発援助を導入したい」と述べる。

7日▷BJP全国執行委員会、ボンベイで始まる。8日に「会議派Iをやぶるために野党と共通プログラムによる戦線の結成を含む選挙協定を組む」とのバジパイ総裁案を全会一致で可決。ただし戦線を組む場合も共産党とMLは除き、BJP自身は党としての独立性を保つ。

8日▷会議派S全国大会、コチン市で(～10日)。9日に、会議派Iの政策を批判し、左派民主勢力の統一を求める決議を採択。大会は10日に終会。

▷ガンディー首相は、『アラブ・ニュース』(5月4日版)とのインタビューで、「マネーカはある勢力によって最初から自分を困らせる目的で(自分の家に)送り込まれた」と述べ、サンジャイとマネーカの不和も示唆した。

9日▷ソ連、原発(各450 MW)2基をオファー。

10日▷政府はパンジャブ問題でラビ、ピアス川の水の分配について1981年決定の見直しを提案。

11日▷アルヒポフ・ソ連第1副首相訪印。ソ連貿易代表団を率いて14日まで滞在。

▷工業生産指数1983年1月に対前年1月比-0.6%、対82年12月比-3%。

▷J・パス西ベンガル州首相は、カルナタカ州首相ヘグデ提案の州首相会議について、案には賛成であるが会議派Iの州首相が合意するとは思わない、ハイデラバードでのN・T・ラーマ・ラオ主催の大会には参加しないと語る。

12日▷印ソ会談。アルヒポフ第1副首相はガンディー首相、ムケルジー蔵相と会談。ソ連はビサカパトナム製鉄所の第2期に14億^米の信用をオファー(すでに25億^米の信用供与)、さらに原発(440 MW)2基をオファー。ムケルジー蔵相との会談では、インドの対ソ貿易黒字(約50億^米)問題とその対策を協議。

13日▷非居住インド人の株式保有についてガイドライン発表(ムケルジー蔵相)。非居住インド人の対インド企業投資はその企業の払込資本の5%を上限とする。

▷ラオ外相、アルヒポフ・ソ連第1副首相と会談。

15日▷州議会補欠選挙投票、カルナタカの2区、MPの2区、グジャラートは下院1区。カルナタカのカナブラ区はヘグデ州首相(ジャナタ党)が出馬し会議派I

と対決。16日にヘグデ州首相当選判明、同州のもう1区は会議派Iが当選。17日、MPの2区は会議派Iの当選判明、グジャラート州も会議派Iが当選。

17日▷政府は、カラコルム・ハイウェイについて中国とパキスタンに再度抗議した。16日に同ハイウェイのクンジラフ峠開通式があった。

18日▷インド準備銀行は国内企業に、83年5月2日現在の非居住インド人保有の株式と転換社債の詳細を5月31日までに提示するよう指示した。

20日▷チャラン・シンLD党首、5月26日のビジャヤワダ野党首脳会議には出席しない。しかしS・N・ミシュラ党書記長を代表として派遣すると発表。なお、会議派JのJ・ラームは会議最終日(28日)に出席予定、BJP書記長L・K・アドバニも出席を表明している。

21日▷CPI・Mの対中国共産党路線についてナンブーディリパド書記長は、両党間に国内・国際問題についての厳しい対立はある、CPI・M代表団は先の訪中で中国共産党にその対立点を説明した。両党間の関係回復の基本は、完全平等、相互尊重であると語る。

24日▷(カルカッタ)ラジープ・ガンディー、「パキスタンがパンジャブ問題の背後にいる」と発言。

▷製図・作図関係の自動輸入許可上限を現行の100万^米から200万^米に引上げるなど輸出産業を中心に輸入政策の緩和を発表(ムケルジー蔵相)。

25日▷外貨準備激減。82年3月末から26億^米減少して83年3月末に456億^米に。

26日▷16州で早魃、83/84年度の食糧穀物生産目標1億4200万^ト達成は無理とみられる。

▷パキスタンのジヤ大統領は訪問中のカトマンドゥでカンミール問題がシムラ協定と国連決議にてらして平和的に解決されることを望む、この問題はインドとの正常な善隣関係発展のための最後の障害である、と語る。

28日▷ビジャヤワダ野党会議。中央政府に連邦制の概念と権限の移転を進める効果的措置をとるよう求める。

29日▷82/83年度食糧生産は秋作不作で1億2800万^トのもよう、小麦は前年より250^ト減。

▷卸売物価指数上昇率、5月14日に年率10.7%。

▷ビジャヤワダ野党会議終了。合同声明発表。

30日▷経済諮問委員会(チャクラバルティ委員長)の勧告出される。農業部門での徴税にもっと注意を払うべきだ、IMFローンは短期的には経済を助けるが政府は返済時にそなえておかねばならない等。

31日▷西ベンガル州パンチャヤト議員選挙投票。

▷ガンディー首相はスリナガルでの選挙遊説で、パキスタン軍事指導者の対印友好姿勢は誠実でない、シムラ協定は基礎であるが彼らはこれに従っていない等語る。

6月

1日 ▶印パ合同委開始（イスラマバード）、ラオ外相出席。教育、科学・技術、貿易、旅行・文化の4小委員会設立。インドは文化で2協定、団体旅行についてプロトコールを提案した。委員会は6月4日まで。

▶政府はビサカパトナム製鉄プロジェクトにソ連以外の国からも援助を求めることを決定。

2日 ▶西ベンガル州パンチャヤト選挙の結果、CPI・Mが勝利、会議派Iもかなり進出。レフト・フロントとしては78年より後退。

▶「モラルジ・デサイ前首相はCIAから年2万ドル支払われた」とハーシュ著の『権力の代価』が述べる（ニューヨーク・タイムズ）。

4日 ▶印パ合同委、郵便料金引下げ、旅行手続簡素化、貿易・商業・文化面での接触の拡大で合意。すでに二重課税防止協定、新貿易協定、計画・農業等での2国間協力、第3国に合弁事業設立などで合意。

5日 ▶ジャム・カシミール州議会選挙投票、NCは全76議席に出馬、会議派は72議席に出馬。

▶ビハール州チャンディ州議会補欠選挙結果、ジャナタ党候補が会議派Iをやぶり当選。

▶カルナタカ州ヘグデ州首相、7月にデリーで非会議派I州首相会議を開きたいと発表。

▶工業生産（82/83年度）不振、2%増とみられる。石油生産は好調で原油生産は30.1%増。

6日 ▶西ベンガル州議会補欠選挙（2区）でCPI・Mのアショク・ミトラ（前州蔵相）と会議派I候補が当選。ラジャスタン州議会補欠選挙（2区）はそれぞれ会議派IとBJPが当選。ミトラは15日州政府大蔵・計画・開発相として就任。

7日 ▶サルカリア委員会の諮問項目拡大。憲法、法律、行政、財政を含む中央・州関係のあらゆる面を含める。

8日 ▶JK州議会選挙区10区の18投票所で再投票を命じられる。

▶（ベオグラード）ガンディー首相、ユーゴなど欧州5カ国訪問に出発。8日、第6回UNCTAD総会に出席。

9日 ▶エスコート社株主総会。政府は同社株式54%を保有している公的金融機関に対し同社の現首脳陣を支持するよう伝えたといわれる。同社はスウラージ・パウルの購入した株式の名義書換えを拒否した。

▶（ベオグラード）首相、中国国家計画委員会主任姚依林と会談。

11日 ▶G・D・ビルラ（ビルラ財閥）死去。

▶（ヘルシンキ）首相、フィンランド大統領と会談。

12日 ▶JK州、NCのF・アブドゥラ州内閣発足。

▶サンタクルズ電子輸出加工区に生産の25%までを国内課税地域での販売を認める。

▶マハラシュトラ州ナシクでダリット・パンサーの抗議行動が暴動化。アンベドカルの像を撤去しシバジーの像を設立することに反対。12、13両日に外出禁止令。

13日 ▶（コペンハーゲン）首相、デンマークのシュルター首相と会談。14日にノルウェーのオスロに着く。

▶印ソ、石油探査・生産協力プロトコールに調印。

14日 ▶82/83年度小麦生産4000万トンを突破、4150万トンを記録、ラビの好調が貢献した。

15日 ▶コンソーシャム援助36億ドル。82/83年度の37億ドルから-3%。世銀援助は21億ドル。

▶（オスロ）ガンディー首相、ノルウェー首相と会談。両国は文化交流と環境保護の2協定に調印。

16日 ▶政府はADの鉄道封鎖デモ（17日）に対抗してパンジャープ州全域で17日の朝6時～夕6時の間列車の運行を停止することを決定。

17日 ▶パンジャープ州ADは鉄道封鎖デモを中止。

19日 ▶首相帰国。記者会見でパンジャープ問題の混然の責任はADと野党にあると語る。

▶AP州で下院補欠選挙投票。

21日 ▶パンジャープ州パティアラでマナーカ・ガンディー主導の「平和行進」、マナーカから40名逮捕。

22日 ▶タイから米7万トンを輸入。

▶ボンディシユリ州政府（DMKと会議派Iの連立）は会議派Iが支持を撤回したため議会過半数勢力を失う。

23日 ▶（モスクワ）ベンカタラマン国防相、チーホノフ・ソ連首相と会談。22日にウスチノフ国防相と会談。

24日 ▶（モスクワ）ソ連、インドに新型ミサイル供与に合意、さらに新型ミグ戦闘機も供与の予定、信用付。ベンカタラマン国防相発表。

▶ボンディシユリに大統領直接統治令、州議会は解散。

25日 ▶ジャナタ党総裁、4000電の行脚完了。

27日 ▶パンジャープ州ジャランダル市で暴動。

▶第6次計画の総支出は当初予想の9750億ルピーを上回るもよう、しかし実質値では目標を達成できない（チャパン計画相）。

29日 ▶シュルツ米国務長官訪印。

▶食糧生産は82/83年度推定1億2660万トンを。

▶肥料価格を7.5%引下げ。

30日 ▶シュルツ長官、ガンディー首相、ラオ外相と会談。会談後の米印合同プレス発表で、アメリカはインドがタラプール原子力プラント用部品を第三国から購入することを認めると発表。

▶デリー野党会議。16野党首脳が参加し、パンジャープ問題等を話し合った。BJPは欠席。

7月

1日▷シュルツ米國務長官、米国の対印武器輸出の可能性示唆(2日、パキスタンに向け離印)。

2日▷秋作米買入価格、132⁵/₁₀キントールと発表。

4日▷ジャランダルで爆弾事件。ニランカリ派代表は政府の保護措置は不十分と訴える。

▷パティール・マハラシュトラ州首相、補選で当選。

5日▷4日に訪りしたラジーブ・ガンディー、A・シチコフ・ソ連国会議員団長と会談。

▷訪印中のカナダのマセアチェン副首相、ガンディー首相と会談。石油探査技術供与、BHELへの9600万⁵/₁₀の信用供与など約束。

6日▷パンジャブ州とハリヤナ州、飲料水分割で合意。

8日▷ロンゴワルAD総裁、中央・ハリヤナ政府はシク教指導者を侮辱していると非難。ハリヤナ州のヒンドゥー団体はシク急進派の活動に抗議するハルタルを組織。

▷インド、バングラ国境270⁵/₁₀の壁をつくる必要性を表明。

9日▷閣議、選管の選挙区再調整提案の受入れ決定。

▷ソ連、100万⁵/₁₀の追加原油供給に合意。

▷S・スワミ議員ら訪中団、万里副首相と会談。

11日▷チャンディガル爆弾事故で2人死亡。カリスタン運動総裁J・S・チョウハン辞任。会議派指導部、ADのアジテーションに対する政治的レベルの闘争を決定。

▷蔵相、外貨ポジションが改善したため、83年度のIMF借入れを3億SDR削減と発表。

12日▷マネカの叔父T・S・アナンド、スクナ湖で死亡。

13日▷内務省、交渉中断前のセティ内相とロンゴワル総裁との間の書簡を公開。

▷ラジーブ、ソ連から帰国。ソ連は真剣に緊張緩和を求めていると語る。

14日▷パンジャブ武装警察隊4人、カプルタラで殺される。

▷内相、パンジャブ州政府は法秩序維持機構を強化したと述べ、同問題に関する白書の発表を拒否。

15日▷ガンディー首相、野党州政府が中央と不断の対決状況にあるのは遺憾と述べ、ADは会談毎に新しい要求を持ち出すと非難。

▷コミューナル暴動は増加傾向(81年=319,82年=474,83年(1~4月)=161)。アッサム州の死者。83年(1~6月)=3049人となる。

16日▷内務省、6月2日付ロンゴワルの内相あて書簡を公表。AD、8月4日を殉教日とするとともに、次期行動計画は8月15日に発表すると決める。

▷ラジーブ、首相のポストは考慮外と語る。

▷H.P.,パンジャブ両州、水量分割協定合意。

17日▷パタンコトでIAF将校ら襲撃される。

18日▷パンジャブ州首相、農業への電力供給不十分とするロンゴワルAD総裁の主張に反論。

▷CBI、J・S・アナンドの死因正式調査を決定。

▷アンドラ州公務員、無期限ストに入る。

▷インド、対潜ミサイル装備の英国製ヘリ「シー・キング」の20機購入協定をイギリスと調印。

19日▷インド・イラン合同委員会を設置。

20日▷ガンディー首相、アカリの運動など反国家的活動が驚くほど増大していると述べる。

▷ロンゴワル、シクは一つの民族であると述べる。

▷インド・バングラ、ティスタ河水分割で合意。

21日▷ビハール新聞法、ジャガナト・ミシュラ州首相の提案で州議会公式に撤回を決議。

▷パンジャブの過激分子36人逮捕される。DSPのバフグナ総裁、ロンゴワルと会談。

▷スリランカ、ジャフナ事件に対するインドの懸念表明に激しく反発。

22日▷ラジーブ、パンジャブ危機の背後に外国の手があると語る。

▷警察、J・S・アナンドの死因を殺人と認める。

23日▷J&K州議会、会議派グループ23人の権利を残余期間中停止。

▷カルバッカムの国産原子力発電所稼働開始。ガンディー首相、核兵器生産計画を否定。

▷ラジーブ、米国はパンジャブ問題に介入と語る。

24日▷マディヤ・プラデシュのマンドサウルで警察官との衝突で13人殺害される。

▷インド、T-72改良型戦車購入。

25日▷モンスーン国会開会。セティ内相、ADやSGPC指導者との対話再開を訴える。

26日▷83年度の信用拡大、IMFと17.8%増で合意。

27日▷ラオ外相、25日以降のスリランカの事態は純粋に内政上の問題と語る。

28日▷南アジア7カ国(インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディヴ)外務次官会議開かれる(～29日)。

29日▷G・S・ラウト中将、陸軍参謀次長に任命される。

▷スリランカのコミューナル暴動の死者136人となる。ガンディー首相、シッキムでスリランカの事態はインド系市民に影響がある以上黙視しえないと語る。28日に訪ス(～30日)のラオ外相、ジャ大統領と会談。

31日▷スリランカ問題についてタミル・ナドの全党代表団、ガンディー首相と会談。

▷K・V・クリシュナ・ラオ総参謀長、退任式。

8月

1日 ▶アルンクマル・スリダル・ヴァイディヤ大将、陸軍総参謀長に就任。

▶南アジア7カ国外相会議（インド、パキスタン、バングラ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ）開会。2日、南アジア地域協力機構（SARC）発足を決定。

2日 ▶ラオ外相、スリランカ情勢は見守るべき段階であると国会報告。タミル・ナド州でスリランカのタミル人虐殺に抗議する全州デモ。ADMKのバンガロール・バンドで死者2名出る。

3日 ▶パンジャブ州でニランカリ派2人殺される。

4日 ▶ラオ外相、国境問題での中国のパッケージ提案には反対と表明。

5日 ▶全野党、政府にマンダラ報告の受入れを要求。

▶インド、米国に対バ・ハルブーン・ミサイル供与は衝撃であると伝える。

7日 ▶スリランカ大統領、インドはタミル人テロリストを支援していると非難。

8日 ▶BJP、ロク・ダル両党、民族民主戦線（NDF）結成で合意。

▶ダウリ関連死亡法案、上院に提出される。

9日 ▶ビハール州、オリッサ州で反政府バンド。

▶牛脂の輸入、全面的に禁止される。

10日 ▶ガンディー首相、ウラン濃縮工場建設計画否定。

▶ガンディー首相、大統領特使として9日来印したH・W・ジャヤワルダナ特使と会談。カルナーディ DMK総裁、スリランカ問題に抗議してTN州議会議員辞任。

11日 ▶UP州の電力不足深刻化。

▶閣議、印・バングラ国境に鉄条網設置決定。

▶インド・サウジ合同委員会開く。サウジ、インドの鉄道改良工事のため3000万ドルの援助供与。

12日 ▶ニランカリ派、パンジャブ決死隊派遣を中止。

▶ガンディー首相、スリランカ問題で声明を発表し、インドの調停申し出にスリランカ側好意的と述べる。

13日 ▶警官隊、ルディアナ近くで過激派4人射殺。

▶ソ連最高会議副議長ウスマンホジャエフ訪印。

14日 ▶チャンドラ・シェカル・シン連邦エネルギー相、ビハール州首相に就任。ミシュラ州首相辞任。

▶スリランカのタミル人指導者 TULF 書記長 A・アミルタリンガム、ガンディー首相と会談。

15日 ▶アッサム州ノウゴンの爆弾事件で1人死亡。

▶AIADMK 総評議会、スリランカのタミル人保護のため国連軍を派遣するようガンディー首相に要請。

16日 ▶バングラに4億ドルの輸入信用供与。

17日 ▶NDF (NDA) 正式発足。BJP の A・B・バジバイ、NDF 議長および国会議員団長に選出される。

▶アッサム州政府、特殊業種でのストを禁止。

▶ガンディー首相、首相外交顧問の G・バルタサラティを首相特使としてスリランカに派遣すると発表。TULF、無条件で政府との会議に参加する用意を表明。

18日 ▶ガンディー首相、インドのスリランカ政策は抑制されているが断固たる決意に委づけられていると表明。スリランカ大統領、当面のインドの役割を否定し、TULF が独立タミル国家要求を取下げを要求。

19日 ▶6次計画の中間査定、国会に提出される。インフラ部門への投資促進、歳出抑制を強調。

▶CPI・M は NDA に加わる計画なしと語る。

20日 ▶ロンゴワル AD 総裁、アカリの運動はアーナンドブル・サヘブ決議が受け入れられるまで続くと述べる。

21日 ▶アッサム州のアジテーション、5カ月の中断を終えて再開される。

▶印バ合同委、ダッカで開会。ラオ外相、国境での鉄条網設置は両国関係を損なうものではないと語る。

22日 ▶会議派国会議員、レディ元大統領とデサイ元首相の交換書簡問題に関する討議を要求。

▶第1回国連地域軍縮会議、ニューデリーで開く。

25日 ▶西チャンパランで学生2人殺される。

▶ラオ外相、インドは民主主義を支持し、その回復を要求するパキスタン人の苦悩に関心をもつと表明。

▶G・バルタサラティ特使、スリランカ訪問。26日と29日、ジャヤワルダナ大統領と会談。

26日 ▶パンジャブ警察、アカリ活動家を大量逮捕。

▶ガンディー首相、入獄中のガッフェル・ハーンの健康に懸念を表明し、インドは国内への反響がある以上、パキスタンでの事態を黙視できないと語る。

▶獣脂は食品製造に不使用と輸入政策変更。

27日 ▶パキスタン、最近のガンディー首相とラオ外相のパキスタン情勢に関する発言に抗議。

29日 ▶パンジャブ州でアカリ・ダルのバンド。

▶AASU、GSP 呼びかけのアッサム・バンド。

▶CBI、J・S・アナンドの息子に続き妻を逮捕。

▶エスコーツ社、RBI 承認済株式会社についてカパログループ（スワラジ・パウル）への名義変更受入れ。

30日 ▶米ケープ・カナベラルから多目的インド宇宙衛星 INSAT I-B打ち上げ。

9月

2日 ▶J&K 高裁からシッキム高裁へ配転されたパハ
ウディーン・ファルーキ判事辞任。

▶G・バルタサラティ, スリランカから帰国。

3日 ▶インドールでシク教徒と他のグループ衝突で無
期限の外出禁止令しかれる。

▶政府, カナダから50万トンの小麦輸入契約。

4日 ▶ジャナタ党, 会議派S, DSP, ラーシュトリア
会議派の4党, 反会議派の統一戦線(UF)を結成。

▶ビンドランワレ師, アーナンドブル・サヘブ決議実
施が妥協の最小限度と語る。

▶ラオ外相訪リ。グロムイコ外相と会談。

5日 ▶ロンゴワルとビンドランワレの対立表面化。し
かし, その後の話し合いで和解。

▶東チャンバラで, 学生2人警官との衝突で死亡。

▶パキスタン大統領, インド名指し非難を避ける。

▶ラオ外相, イラク訪問。

6日 ▶スリランカ大統領, タミル・ナドはジャフナの
分離主義運動を武器と人で援助していると非難。

7日 ▶パンジャブ州ベアント・シン公共事業相, 殺
人容疑で告発されたことに抗議して辞表提出。

▶インド, 大韓航空機事件で遺憾の意表明。同時に背
景が明らかにされることを望むと論評。

▶ガンディー首相, ジア大統領に電話でガファール・
ハーンの釈放を求める。

9日 ▶ジャナタ党総裁チャンドラシェカル, ロンゴワ
ル AD 総裁と会い, UF への支持を求める。

▶ガンディー首相, パンジャブ州会議派の団結を要請。

▶ハイデラバードで始まった暴動で4人死亡。

▶インド, 内政に干渉しているというパキスタン側の
一連の発言は両国の正常化にマイナスと公式非難。

10日 ▶アムリットサルでニランカリ派の指導者H・S・
バティア, 何者かに射殺される。

▶アッサム州で24時間の道路閉鎖アジテーション。

▶印・ブルガリア, 石油スワップと貿易協定調印。

11日 ▶原子力庁, 小型原子力発電所重視の方針を表明。

12日 ▶ニューデリーのニランカリ派デモ, 60人負傷。

13日 ▶G・バルタサラティの訪スリランカ, 当分延期。

14日 ▶イスラエルと南アの世界エネルギー会議参加者
へのビザ発給拒否。

15日 ▶スリナガルで暴動, 交通ストップ。

▶サイド・ミル・カシム, 会議派離党を公式発表。

▶INSAT I-B, テレビ中継に成功。

▶ガンディー首相, インドは他国の内政不干渉の立場
をとるが, 人民への不正には黙視できないと語る。

▶ラオ外相, ハンガリー訪問。

16日 ▶NDA (BJP とロク・ダル), 5日間の「ジェイ
ル・パロ」アジテーション終わる。40万人逮捕。

▶アルゼンチンから小麦65万トンの輸入契約。

17日 ▶カパロ・グループのインド株式取得が承認さる
▶CPI・M, UF には好意的だが, NDA に否定的。

18日 ▶ジャナタ党総裁チャンドラシェカル, UF 議長
に選出される。

▶世界エネルギー会議, ニューデリーで開く。

20日 ▶CPI 全国評議会, ヨゲンドラ・シャルマ (中
央委員, 下院議員)を6月に訪リした際にガンディー首相
のアンドロポフ書記長あて書簡を運んだ事件で除名。

▶会議派全国委員会の総務補佐を5人から倍増。

▶ガンディー首相, 2週間の外遊(キプロス, ギリシ
ア, フランス)の第一歩としてキプロス訪問。

▶イラク, 対印プロジェクト代金一部として原油(40
万ト)と硫黄(10万ト)を追加供給。

21日 ▶ルディアナで警官2人射殺され, アムリットサ
ルでは銀行強盗。

22日 ▶CPI, 5党 UF に不参加を決定。

▶マルティ乗用車の予約台数12万に達する。

▶ガンディー首相, ギリシア公式訪問(〜25日)。

23日 ▶CPI・M 書記長, UF への支持表明。

▶最高裁, 絞首刑を合憲と認める。

24日 ▶ビラスプールで群衆が警察署襲い1人殺さる。

25日 ▶ガンディー首相, ミッテラン仏大統領と会談。

26日 ▶過去2週間のハイデラバードのコミューナル暴動
での死者43人にのぼる。

▶アムリットサルで警官1人射殺される。

▶駐スリランカ・インド大使館守衛襲撃される。

▶パキスタン大統領, ガンディー首相のガファール・
ハーン釈放要求は内政干渉として拒否を表明。

27日 ▶BJP 呼びかけによるハイデラバード・バンド。

▶ガンディー首相, 国連でミニ首脳会議を開く。仏,
ユーゴ, エジプトなど23カ国参加。米英不参加。

28日 ▶西ベンガル州で左翼戦線による24時間の反中央
政府バンド, 2人死亡。

▶ケララ州副首相, モハメッド・コヤ死去。

▶ガンディー首相, 国連総会で演説。

29日 ▶UF 調整委員会, NDA のパジバイ議長の「協
力」を示唆する発言を歓迎。

▶アムリットサルで警官, 日中射殺される。

▶ミニ首脳会議, 国際金融制度の改革を要求。

30日 ▶チャ UF 議長, NDA との了解に疑念を表明。

▶ガンディー首相, アフガニスタンのソ連軍に反対を
表明したが, 西側の御都合主義を非難。

10月

2日 ▶ADの衝突でパングラ・サヒブ僧負傷。

3日 ▶E. M. S., スリナガル・コンクレーブは中央・州関係を議論するもので政治的なものではないと語る。

4日 ▶『アカリ・パトリカ』編集長B・S・バルビルら国家保安法(NSA)によって拘禁される。

▶大統領, 農産物の全国単一価格制反対を表明。

▶ガンディー首相, 3日, 英国に立寄り帰国。

5日 ▶野党によるスリナガル・コンクレーブ開会(〜7日)。J・ラム(会議派 J), EMS(CPM), R・ラオ(CPI), F・アブドラ, ラーマ・ラオ, ジョティ・パスら出席。NDAは不参加。

▶カプラタラでアムリットサルからのバスの乗客(ヒンドゥー)6人, シク過激分子に射殺される。

6日 ▶パンジャープ州で副警視総監ら2人射殺される。同州は大統領直轄統治下に置かれ, 州議会停止される。

▶チャンドラ・シェカル JP 総裁, コンクレーブ参加。

7日 ▶パンジャープ州全域とチャンディガル市, 「騷擾地域」と宣言される。同地域でバス乗客射殺に抗議スト。

▶スリナガル・コンクレーブ, 選挙で成立した州政府を転覆しようとする中央政府の試みを非難して閉会。

8日 ▶ジャランダーで商店主射殺される。

9日 ▶ラジーブ・ガンディー, 中央政府がJ & K, カルナタカ, 西ベンガル, トリプラの州政府の不安定化をはかっているとの非難は根拠がないと反発。

▶SGPC, ハリヤナ州のシク教徒の保護を要請。

▶駐パ・インド大使, 反印キャンペーンを非難。

10日 ▶ハリヤナとデリー, パンジャープ問題でバンド。

▶政府筋, パキスタンからパンジャープ州への武器流入の事実を指摘。また, 新華社電がシッキムを独立国として扱ったとして中国を非難。

▶インド・アフガン合同委員会, カブールで開会。

11日 ▶ガンディー首相, 中央政府の権限縮小論を非難。

▶AD, 州内の宗派間融和のための野党会議召集。

▶パトナ高裁のP・S・サハイ判事への暗殺未遂事件。

▶気象庁, 今年のモンスーンはきわめて順調と発表。

12日 ▶ガンディー首相, A・Z・フィゾとの会談拒否。

13日 ▶首相, グルドワラへの警察力導入の計画を否定。

▶東デリーの2映画館で爆発事件, 5人死亡。

▶NDA, 牛豚脂輸入問題の調査委員会を要求。

14日 ▶アムリットサル付近の村でシク急進派6人と警官隊との衝突で6人死亡。

▶カルカッタでの医者らのスト終わる。

15日 ▶アッサム州で71年以降の「外国人」を探し出すための法廷設置のための大統領令。

▶チャンディガルで爆発事件, 3人死亡。

▶ガンディー首相, 野党を暴力の教唆で非難。

▶INSAT I-B, 本格稼働始める。

16日 ▶ルディアナで手榴弾爆発, 2人負傷。

17日 ▶アムリットサル地区で警官1人射殺される。

▶G・パルタサラティ特使のスリランカ訪問, 延期。

▶S・スワミ国会議員, パキスタン訪問から帰国。

▶ラジーブ, 国境外の武装強化に警告。

18日 ▶アムリットサルの印刷業者, 何者かに射殺さる。

▶UP州ファイザバード県のタンダ町で暴動。

▶ガンディー首相, 世界シンディー語大会に出席。

▶ヴェ国防相, 米国の対パ援助は過大と述べる。

19日 ▶会議派I運営委, テロと分裂傾向に懸念を表明。

▶パンジャープ州で過激分子狩り始まる。

▶パキスタンのジア大統領, パの反政府運動の背後にソ連, インドがあると語る。

▶政府, ボンベイの13の繊維工業の経営権接収。

20日 ▶AICC, ボンベイで開会。ガンディー首相, 国家統一問題でのナショナル・コンセンサスを訴える。

▶パンジャープで列車衝突事故, 17人死亡。

21日 ▶AICC決議, パキスタンの軍事的脅威を強調。

22日 ▶CPI, 首相の国民的合意呼びかけを歓迎。

▶『ブラウダ』社説, インドの外交的役割を称讃。

23日 ▶UF, ADにアジテーション停止呼びかけ。BJPバジパイ総裁, パキスタンのパンジャープ問題介入の事実があれば, 対パ交渉は中止すべきであると主張。

▶J&K州首相, ガンディー首相のNC攻撃を非難。

24日 ▶セティ内相, パンジャープ州の大統領直轄統治の長期化を示唆し, ADの協力を要請。

▶中印会談, ニューデリーで開会。

25日 ▶UP州パハライチで暴動, 2人死亡。

26日 ▶セティ内相, ADとの会談を当分否定。

▶政府, グレナダからの外国軍撤退を呼びかけ。

27日 ▶ビハール州で15人の新閣僚就任。

▶クウェート基金, South Bassein ガス・プロジェクトに5億⁶貸付け。

29日 ▶アムリットサルで警官2人射殺される。

▶ガンディー首相, チャンディガル帰属問題を独立審理裁判所に付すことを認める。

▶非同盟パレスチナ会談, デリーで開く。

30日 ▶第4次中印交渉で中国側, 東部国境と西部国境を別個に議論することに合意し一歩前進。

31日 ▶パンジャープ州の逮捕者, 1600人を超える。

▶仏AMD社, ミラージュ2000を40機供給するとともにHALで同機種だけでなく軽戦闘機(LCA)のライセンス生産を認める。

11月

1日 ▶パンジャブ州で銀行強盗、石油ポンプへの襲撃など治安悪化（2日はパティアラで銀行強盗、6日はアマリットサル近くで警官がピストルを奪われ、9日はアマリットサルで銀行強盗、など一連の事件が続く）。

▶第4回中印会談終了。教育・文化・科学技術、貿易での相互協力を強調。

2日 ▶州首相会議開く。バナスパティなど一部の売上税(州)を付加消費税(連邦税)への代替案に非会議派州政府強く反発。3日、決着がつかず問題繰りのべを決める。

▶西独クラフェルヴェルク・ユニオン社、タラプルー原発の重要部品供与の許可を西独政府から獲得。

3日 ▶中央政府公務員に15日分のボーナス（生産性リンク・ボーナスでカバーされない者を対象）。

5日 ▶NC とテルグー・デサム両党、UF にも ND にも不参加ではあるが野党結束の努力を表明。

6日 ▶首相特使G・バルタサラティ、スリランカ訪問（～10日。スリランカ大統領も数回会談）。

▶西独・インド首脳会談。コール首相帰国。

7日 ▶ゴーハティ駅で爆発事件、17人死亡。

▶ジャムで会議派系のデモ、暴動化。

8日 ▶商業銀行の現金準備率、さらに引上げ。

▶駐パ・インド大使、ジャ大統領のギルギットでのパーティーをボイコット。インド、駐パ大使の行動規制に関しパに抗議。ガンディー首相、隣接国が軍拡にはしればインドも先端兵器の海外からの導入を余儀なくされると言明。

▶印・パ、内陸水路・貿易プロトコールに調印。

9日 ▶ガンディー首相、国境での戦争の危険に警告。

10日 ▶インド、「ギルギット」問題はパの挑発と非難。

▶『ブラウダ』、米国は過激分子や分離主義者を使ってインドの政治を不安定にしようとしていると非難。

12日 ▶ガンディー首相、バングラとの国境でのチェック・ポイントを増加させると発表。

▶パ、「ギルギット」問題でのインドの抗議拒否。

13日 ▶一部連邦・州補選。トリプラ州議員選で会議派がCPM に勝利。サングリ連邦下院補選で会議派勝利。その他アンドラ州2、マハラシュトラ1の州議選。

▶ファイザバードの列車事故で21人死亡。

14日 ▶12野党、冬期国会対策で合意。会議派による非会議派州政府を賄賂・党籍変更での転覆計画を非難。

15日 ▶冬期国会開会。カルナタカ州での買収による政権打倒工作問題で野党退席。

▶ガンディー首相、牛・豚脂問題をコミューナル対立に結びつけないよう訴える。

▶CPI・M、コミューナル政党との選挙協定を否定。

▶ヴィシュワ・ヒンドゥー・パリシャドによる「エクタマター・ヤグナ」行進、ハルドワルを出発。

▶政府、キプロスのトルコ系住民の一方的独立宣言に懸念を表明。

16日 ▶セティ内相、J & K州での全インド・シク学生連盟(AISSF)のキャンプで、分離主義アジテーションが行なわれていると言明。ガンディー首相、パンジャブ問題には外国が介入している状況証拠があると語る。

▶首相、現行投資関連法の再検討を示唆。

17日 ▶ロンゴワルAD 総裁、アカリ・アジテーションに外国の手があるとするガンディー首相の主張が実証されれば辞任すると語る。

▶ジョティ・パス、「エクタマター」行進を非難。

▶エリザベス英女王、9日間の公式訪印（～26日）。

▶バルタサラティ、TULF 指導者と会談。

▶ヴェンカタラマン国防相、英・仏・スウェーデン・オーストリア訪問を終えて帰国。

18日 ▶パンジャブのヌシェラン・ブナンでバスが乗っ取られ、4人の乗客が射殺される。

▶トリプラ州首相、バングラ・ライフル部隊と MNF はチャッタゴンでトリプラ過激派を訓練中と語る。

19日 ▶アッサム州首相に対する暗殺未遂事件起きる。

▶ジャムの閻銃砲工場に捜査、4人逮捕。

▶C・M・ステファン会議派I 総務、同党はカルナタカ州のヘグデ政府を追放する権利を有すると語る。

21日 ▶国会、パンジャブ州とチャンディガル市に関し騒擾地法、陸軍特別権限法承認。

▶18日の事件に抗議するパンジャブ・バンド。

▶アマリットサル警察、過激分子と交戦（23日はジャランダールで銀行強盗、28日はアマリットサル・コミッションャー襲撃される）。

▶ガンディー首相、TULF 指導者と会う。

22日 ▶ガンディー首相、スリランカ大統領と会談。

▶最高裁、西ベンガル土地改革法〔(修正)1972年および1979年〕を合憲とする判決を下す。

23日 ▶英連邦首脳会議、ニューデリーで開幕（～29日）。

25日 ▶ラジーブ、アメティから再出馬すると述べる。

26日 ▶AD ロンゴワル総裁とタルワンディ派との対立激化。P・S・パダル、AD の運動強化を予告。

▶英連邦首脳会議、グレナダ、キプロス問題で妥協成立。

27日 ▶ゴールデン・テンプル内で発砲事件。

30日 ▶SGPC、G・S・トーラを議長に再選。

▶ジャヤワルダナ大統領とガンディー首相会談。

12月

1日 ▶AISSF スト呼びかけ。バス2台ハイジャックされる。

▶ムケルジー蔵相、物価情勢は深刻ではあるが、脅威的ではないと語る。

2日 ▶セティ内相、J & K州首相がパンジャープ過激主義者と会ったと非難。

▶TULF のアミルタリンガム書記長、ガンディー首相と会談。同書記長、ジャヤワルダナ提案を歓迎。

3日 ▶C・M・ステファン会議派I総務、100万人の会議派Iのイデオロギー活動家の養成を提唱。

▶デリーでロンゴワル派と反対派衝突。デリー警察シスガンジ・グルドワラに入る。

5日 ▶セティ内相、ロンゴワル AD 総裁と G・S・トローラ SGPC 総裁に対し、ビンドランワレをナーナク・ニワスから立退かせ、当局に出頭させるよう要求。

6日 ▶国防省、スパイ容疑で K・H・ラルキング退役空軍少将、その兄で F・D・ラルキング退役少将、ジャスビル・シン退役中佐、実業家 J・S・ギルを逮捕と発表。

▶ロンゴワル、政府のビンドランワレ師追放要求拒否。

▶第8回印ソ合同委員会、ニューデリーで開く。アルヒポフ・ソ連第一副首相出席。

7日 ▶ヒンドゥー・サンガタンら3ヒンドゥー団体は共同でパンジャープ州・ハリヤナ州・HP州のヒンドゥーに対して、12月11日を祈りの日とするよう呼びかけ。

▶ア・ソ連副首相、インド民間資本の役割を称讃。

8日 ▶野党、マンダル報告の勧告実施を強く要求。

▶ア・ソ連副首相、ガンディー首相と会談。ソ連は、84年も350万トンの原油供給を約束。

▶R・B・シン農業相、肥料補助金は80億^{ルピー}に達したと述べ、これ以上増加させないと語る。

9日 ▶ニューデリーで非同盟情報会議開会。

10日 ▶ガヤ地区で過激派と警察隊衝突し6人死亡。アグラでも5人死亡。

▶ヴェ国防相、インド海軍の増強の必要性強調。

11日 ▶ラマナ原子力エネルギー委員長訪ソ。

12日 ▶AISSF 呼びかけのパンジャープ・バンド終る。

▶ジュエコフ・ブルガリア大統領訪印。

14日 ▶ラスカル内務國務相、ゴールデン・テンブル内に武器が隠匿されていると述べる。

▶マルーティ車・第1号が工場を出る。

15日 ▶ビンドランワレ師、「ババル・ハルサ」グループと衝突してナーナク・ニワスを出る。

▶DMK らのタミル・ナド州物価引上げ反対デモ、2万人以上の逮捕者でる。

▶内相、アッサム州アジテーション指導者との話し合いは、彼らが過激化している現在是不適當と述べる。

▶ザイル・シン大統領、8日間のチェコ、カタル、バハレーン訪問に出発。

▶仏・印、コンピュータ分野の協力協定に調印。

16日 ▶ヴェ国防相、インドはバに電子兵器で遅れていないと述べる。対潜ヘリ「シー・ハリヤー」3機到着。

17日 ▶ラジーブ、野党州政府の経済運営を強く批判。

▶首相、バは戦争準備を行っていると述べる。

18日 ▶ガンディー首相、かつて野党州政府は全国的利益に関しては協力的であったが、最近、単に反対するだけでなく破壊的な傾向が見えると、地域主義を非難。

▶フェロゼポールで警官1人射殺される。

20日 ▶ケララ州 UDF 政府への不信任案、小差で否決

▶ルディアナ近くでニランカリ派の医者射殺される。

▶C・ミシュラ、ダンゲに代り AITUC 議長就任。

▶83年の食糧穀物生産、1億4230万ト^ン見込む。

21日 ▶P・S・パダル、G・S・トローラ逮捕される。

▶インド、パキスタンに不戦条約と平和条約交渉の外務次官レベル会談の当面凍結を通告。首相、パンジャープの過激分子は外国の支援を受けた可能性を示唆。

22日 ▶J & K州で会議派のデモ隊員多数逮捕される。

23日 ▶補欠選挙行なわれる。連邦下院3議席。ソーネバト（ハリヤナ）は会議派、ブランドシャーハル（UP）はジャナタ党、ベティア（ビハール）は CPI 勝利。州議会議員11議席、ラージャスターン州(1)、ビハール州(2)、ハリヤナ州(1)、西ベンガル(2)は会議派、UP 州(5)は会議派2、ロク・ダル2、RSM（ラジュトリア・サンジャイ・マンチ）1を得る。

▶H・S・サンドゥ AISSF 書記長、セティ内相にゴールデン・テンブルを訪問するよう訴える。

▶ボンディンシェリーの大統領直轄統治6カ月延長。

24日 ▶パキスタン、シンド州ビタフィとパンジャープ州のラブワへのインド人巡礼を禁止。

26日 ▶AISSF のグルマト訓練キャンプ（6日間）の開会式にロンゴワル AD 総裁欠席。

27日 ▶会議派I第77回大会、カルカッタで開会（～30日）。ソ連、ユーゴ、東独、仏、タンザニア代表出席。ガンディー首相、戦争の危機は本物であり、野党は国家への危機を無視していると非難。28日、政治、経済、国際関係に関する決議案を採択。

29日 ▶ラジーブ・ガンディー会議派I総務、西ベンガル州などの左翼戦線政府を激しく非難。

30日 ▶パンジャープ州カプルタラで警官2人射殺さる。

▶83年（1～11月）の工業ライセンス発行件数は937（82年=432、81年=476、80年=432）に上る。

㊦ ガンディー内閣閣僚名簿

㊧ 会議派 I 第77回党大会の「経済決議」

㊦ ガンディー内閣閣僚名簿

〔閣内相〕

首相 (原子力, 宇宙, 科学・技術)

	インディラ・ガンディー
財務	P・ムケルジー
外務	ナラシンハ・ラオ
国防	ベンカタマラン
内務	P・C・セティ
計画	S・B・チャパン
鉄道	A・B・A・G・K・チャウドリ
エネルギー・石油	シヴ・ジャンカル
化学・肥料	バサント・サテ
工業・鉄鋼・鉱業	N・D・ティワリ
司法・会社	J・カウシャル
労働・リハビリテーション	V・パティル
保健・家族福祉	B・ジャンカラナンド
農業・農村開発	R・ビレンドラ・シン
船舶・運輸	V・B・レディ
商業・供給	V・P・シン
議会・スポーツ	ブータ・シン

〔国務相, 副大臣は省略〕

通信	V・N・ガドギル
商務	R・D・シンハ
科学・技術, 原子力, 宇宙, 電子, 海洋開発	シバジ・パティル
外務	A・A・ラヒム
財務	パッタビ・ラーマ・ラオ
船舶・運輸	Z・R・アンサリ
石油	G・S・ミシュラ
保健・家族福祉	S・M・キドワイ
内務	N・R・ラスカル
農業	ヨゲンドラ・マクワナ
化学・肥料	R・C・ラート
鉄道	C・K・J・シャリフ
石炭	ダルビール・シン
内務	P・ベンカトスバイア
工業	S・M・クリシュナ
国防	K・P・シン・デーオ
農業	A・M・カーン
労働・リハビリテーション	ダラム・ヴィール
議会	カルプナート・ライ

(1983年12月末現在)

㊧ 会議派 I 第77回党大会の「経済決議」

(部分訳)

(前略)

第6次計画は成長に決定的に寄与した。計画の当初4年間に年平均実質支出は5次計画に対して65%増の1500億^{ルピー}を上まわった。食糧穀物は1983/84年度に1億4800万^{トン}を超えるものとみられる。石炭生産は1976/77年度の1億^{トン}から1983/84年度に1億4000万^{トン}に達する見込みである。原油生産は1976/77年度に890万^{トン}であったが1983/84年度に2600万^{トン}に達しよう。1984/85年度には石油3000万^{トン}生産の見込みである。電力生産は1976/77年度の880億^{ユニット}から1983/84年度に1420億^{ユニット}とめざましく増加し1947~78年に電力生産能力は7184^{兆ワット}増加した。

6次計画の当初4年間に56%増の1万1215MWが増産される。1979年12月に農村部の銀行支店数は1万4444であった。1983年6月にその数は56.7%増の2万2629となった。農業への銀行融資残高は1979年6月の258.3億^{ルピー}から1982年6月に458.8億^{ルピー}へと77.6%拡大した。公社貸付は同期に344.1億^{ルピー}から461.8億^{ルピー}に34.2%拡大した。肥料生産は1978/80年度に298万^{トン}であったが67%以上増加の見込みである。

国際収支は昨年かなり改善され、その結果IMFからの借入れを30億^{ルピー}減ずることができた。貿易ギャップはかなり縮まり、1981/82年の580億^{ルピー}から1982/83年度540億^{ルピー}となった。

新20項目計画は農村の趣を変えつつある。全国農村雇用計画、総合農村開発計画は、社会の極貧層の手中に、確実な所得に基づく生活条件の改善手段を与えつつある。

工業近代化の速度は加速され、インドは通信、電子、エネルギー、宇宙、海洋学、極地開発という高度技術の新分野に確実に入りつつある。

社会主義は社会・経済面におけるわれわれの目標である。会議派 I は、1936年にネルーが社会主義が社会・経済的不均衡の最も粗暴な形態をなくすことを誓ったことを思い起こす。それ以降、会議派 I は社会主義社会という目標の実現に向かってたゆまず進んできた。ガンディー夫人の指導のもとに、社会主義秩序を国をあげて実現することを最高の政治的意志表明とするように憲法が改正された。会議派77回大会は社会主義の方向への信念を再確認し、政府に対し、苦しむ大衆の社会・経済的向上という党の最優先目標を7次計画の作成に反映させるよ

う求める。(中略)

会議派Ⅰは、わが国が計画のプロセスを成長の加速と社会的公正という二つの目的を効果的に達成すべく新しく方向づける段階に至ったと考える。われわれは第6次5カ年計画の成果を基礎にすべきである。同時に、計画遂行の過程で明白となった弱点を除き、社会正義という目的をより強調することによって、国家経済の動きに新たな方向づけを与える必要がある。したがって7次計画は、貧困者を動かし、彼らを正義と平等にもとづいた新たな社会秩序建設のための国家的努力の中心に組み入れるような具体的政策・計画の憲章として作成されるべきである。この目的のために採られるべき戦略は、小農民・限界農民の生産力を高め、貧困対策プログラムに弾みをつけるものであるべきだ。

農村経済の全体的変革のために、農業と農村開発への資金割当てを拡大すべきである。農業におけるわれわれの成果は現在のところ先進地域および、農民の一部に限られている。小麦革命の地域的限界をとり除き、生産力が先進地域にくらべてはるかに劣る地域にも広げたい。米、豆、油用種子の生産力は充分上っていない。貧困への効果的な対策は、何百万の小・限界農民のこれらの作物の生産力を改善する包括的計画なしには考えられない。小麦で実行したのと同様の広がりや目的をもった大胆な新計画を米生産のために設けるべきである。会議派Ⅰは、投資を増やすだけの計画では不充分だと訴える。

首相が述べたごとく、この計画には、土地改革を進め、土地分配の改善、所有権の確立、インプット供給、信用、水管理、普及事業、マーケティングを含む包括的制度的対策が必要である。この計画は遅れてはならない。技術向上と市場機能改善により、手織り布・村落・家内工業を強化する措置をとらねばならない。(中略)

新20項目計画が農村部を目覚めさせた。全国農村雇用計画と総合農村開発計画はその鍵となる。この計画をさらに広げ、実行を進め、住民を計画の実際の作業により広範に組み込む時に至っている。したがって、実行の上での政治的・官僚的な弊害を迅速に取り除くことが肝腎である。

農村の生活は、電化、灌漑、給水、住宅、道路、初等・成人教育、衛生・家族計画をこれまで以上に推進することによってのみ改善される。貧しい人々から計画による開発の恩恵を奪うような過ちは許さない。(中略)

投資政策は近代化をすすめるものでなければならない。近年の技術革新は工業生産の本質を変えた。マイクロ・エレクトロニクス、生物化学、太陽エネルギー、海底鉱物資源、遺伝子工学といった高度技術産業は世界経済に根本的な変化を起こしている。インドは発展のために近

代科学技術の自立と最大限利用を目指しているため、これらの変化は無視できない。工業生産と生産基盤全体のなかで新技術を吸収していかなければならない。そうなるこそ、ダイナミックで恒常的な成長が可能となる。

会議派Ⅰは工業と生産基盤への投資優先という方向が生産性、維持、近代化という中心目的に向けられるべきだと信じている。この点から、公企業の責任は大きい。会議派Ⅰは公企業がインドの農業・工業の発展にとっての柱だと考える。首相が述べたとおり、その重要な地位を経済開発活性化のために利用すべきである。(中略)

会議派Ⅰは独占と排他的商業活動を規制するとの誓いを新たにす。政府は、疑う余地ない成長力を持ち、新たな事業家を生み出している中小企業部門を積極的に援助すべきである。この部門の社会への貢献度は雇用と後進地域における発展の点で大である。工業化を、等閑視されている地域・地区へ意図的に広げていき、経営力・技術力を国内各地に普及させたい。農村・中小企業の技術を向上するための努力を払う必要もある。そのために新たな制度を作るべきである。

大企業は、国家の優先政策に従うべきである。吸収された高度技術は生産構造の中にとり組まねばならない。純粋に研究開発を奨励するための財政政策その他を作る必要がある。

現在の物価の動きは懸念される。前年の旱魃の影響が物価上昇に大きく影響を与えている。効果的な供給管理と緩衝在庫のための輸入はインフレーションを1桁台に止めたとはいえ、会議派Ⅰは大衆の苦痛をよく認識している。

政府に、物価水準を維持する有効な政策の実行を求め。記録的食糧生産と工業生産の増大により、会議派Ⅰは政府が必需品の価格をコントロールしようと信ずる。

1982/83年度は、国内ほとんどの州に被害を及ぼした今世紀最悪の旱魃にみまわれた。その結果、食糧穀物生産は後退した。それにより、公的配給制度における食糧穀物の需要が大幅に増えた。これらの悪条件にもかかわらず食糧買入れ量は1548.1万トンを記録した。29万7000の配給店をとおして、販売量は1979年の1794万ト年から1982年には2569万トんに増えた。(中略)

問題は複雑化してきている。しかし国民はこれらの問題に立ち向かえる技能、エネルギー、献身、愛国心を持っている。国は、会議派Ⅰがインディラ・ガンディー夫人の偉大なる指導のもとに、成長と社会正義という大いなる目的を遂行しつづけることを信じている。

(Economic Times, 1983年12月29日)

主要統計 インド 1983年

第1表 国民所得	第7表 対外債務返済状況
第2表 農業生産	第8表 国際収支
第3表 工業生産指数	第9表 外国援助
第4表 貿易収支	第10表 外貨準備
第5表 主要輸出品	第11表 卸売物価指数
第6表 主要輸入品	第12表 中央・州・連邦直轄地財政報告

第1表 国民所得 (会計年度4月-3月)

年 度	GNP (1,000万ルピー)		NNP (1,000万ルピー)		1人当りNNP (ルピー)		NNP指数		1人当り NNP指数	
	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格	時 価	1970-71 価 格
1977-78	80,493	46,714	75,536	43,951	1,191.4	693.2	855.2	262.7	484.3	148.8
1978-79	86,816	49,386	81,123	46,386	1,251.9	715.8	918.4	277.2	508.9	153.6
1979-80	95,023	47,002	88,372	43,922	1,332.9	662.5	1,000.5	262.5	541.8	142.2
1980-81	114,601	50,767	106,339	47,490	1,571.4	700.4	1,206.1	283.8	638.8	150.3
1981-82*	130,795	53,424	121,243	49,887	1,749.5	719.9	1,372.6	298.2	711.2	154.5
年間成長率										
1977-78	13.0	8.9	13.2	9.1	10.7	6.7				
1978-79	7.9	5.7	7.4	5.5	5.1	3.3				
1979-80	9.5	(-)4.8	8.9	(-)5.3	6.5	(-)7.4				
1980-81	20.6	8.0	20.6	8.1	17.9	5.7				
1981-82	14.1	5.2	13.8	5.0	11.3	2.8				

(注) * 推定。

(出所) Government of India, *Economic Survey*, 1982-83, p. 77.

第2表 農業生産 (農業年度7月-6月)

	単 位	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82 ¹⁾
食糧穀物	100万トン	126.41	131.90	109.70	129.59	133.06
(a) 穀 類	"	114.43	119.72	101.13	118.96	121.71
米	"	52.67	53.77	42.33	53.63	53.59
小 麦	"	31.75	35.51	31.83	36.31	37.83
ジョウロ	"	12.06	11.44	11.65	10.43	11.57
メイヅ	"	5.97	6.20	5.60	6.96	6.76
パジュラ	"	4.73	5.57	3.95	5.34	5.32
その他の穀類	"	7.25	7.23	5.77	6.29	6.64
(b) 豆 類	"	11.97	12.18	8.57	10.63	11.35
非食糧穀物						
(a) 油用種子 ²⁾	100万トン	9.00	9.35	7.86	8.08	10.90
(b) 砂糖(粗糖換算)	"	17.96	15.73	13.09	15.77	18.73
(c) 綿 (リント布)	100万ペイル ³⁾	7.24	7.96	7.65	7.01	7.83
(d) ジュート	100万ペイル	5.36	6.47	6.07	6.51	6.82
(e) メスタ	100万ペイル	1.79	1.86	1.89	1.65	1.58
(f) ジャがいも	100万トン	8.14	10.13	8.33	9.67	9.94

(注) 1) 最終推計。

2) 落花生, 菜種・マスタード, 胡麻, 亜麻仁, ひま。

3) 1ペイルは170kg, ジュートとメスタの1ペイルは180kg。

(出所) Government of India, *Economic Survey*, 1982-83, p. 81.

第3表 工業生産指数

業 種	ウ ェ イ ト	1977	1978	1979	1980	1981*
食 品	7.74	118.4	138.4	130.0	128.2	141.7
飲 料	0.69	347.0	387.9	279.2	303.6	415.8
タ バ コ	2.21	107.7	112.5	124.9	121.7	139.8
織 維	17.43	103.3	109.7	110.0	115.3	116.1
くつ、はきもの	0.34	80.4	73.1	75.8	70.2	85.6
木、コルク製品	0.49	131.4	124.0	129.5	121.8	87.3
紙 製 品	2.24	112.8	121.0	124.0	131.0	148.0
皮、毛皮製品	0.32	104.2	71.6	72.3	103.5	93.7
ゴ ム 製 品	2.22	127.9	143.2	142.7	150.3	152.6
化 学 製 品	10.90	171.6	182.6	187.3	183.3	207.6
石油・石炭製品	1.62	132.7	141.0	153.4	137.4	160.6
非鉄金属製品	3.33	147.4	152.4	157.7	159.8	167.9
卑金属製品	8.84	144.8	144.9	138.9	133.7	148.2
金 属 製 品	2.77	137.0	154.9	162.7	150.5	149.8
機 械 機 器	5.55	179.9	202.2	204.9	220.1	234.1
電 気 機 器	5.30	145.5	151.1	163.3	170.0	180.0
輸 送 用 機 器	7.39	124.5	124.6	125.5	130.2	142.9
そ の 他	1.70	99.9	133.4	120.6	109.2	99.4
製 造 業	81.08	135.3	144.4	144.6	146.1	157.6
鉱 業	9.69	139.9	142.1	148.5	144.2	170.4
電 力	9.23	165.4	183.6	193.0	197.3	220.4
総 合 指 数	100.0	138.3	147.7	149.5	150.6	164.6

(注) * 暫定推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1982-83*, pp. 94-95.

第4表 貿易収支(会計年度4月-3月)

(単位: 1,000万ルピー)

	輸 入	輸 出	収 支 尻
1978-79	6,814	5,726	-1,088
1979-80	8,908	6,459	-2,449
1980-81	12,524	6,711	-5,813
1981-82	13,671	7,803	-5,868
1982-83	14,047	8,638	-5,409
1982. 3月 ¹⁾	1,216	865	-351
1982. 12月 ²⁾	1,027	738	-289
1983. 1月 ²⁾	1,407	711	-696
2月 ²⁾	1,028	669	-359
3月 ²⁾	1,030	683	-347

(注) 1) 一部修正。2) 暫定。

(出所) *Reserve Bank of India Bulletin*, April 1983, S. 211.

第5表 主要輸出品

(単位:1,000万ルピー)

商 品 名	物量単位	1978-79		1979-80		1980-81		1981-82*	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ジュート製品	1,000トン	330	165.6	496	336.1	661	330.0	410	250.1
茶	100万kg	172	340.5	204	367.8	229	425.5	210	373.3
綿織物	100万m ²	508	223.9	554	287.4	581	276.5	390	272.5
工場製 手織	100万m ²	424	163.2	470	216.3	488	188.4		
	100万m ²	84	61.1	84	71.1	93	88.1		
ココヤシ繊維製品	1,000トン	43	26.4	47	36.6	...	26.2	...	25.8
鉄 鉱 石	100万トン	21	232.9	25	285.2	22	303.3	23	343.4
コブラ・ケーキ	1,000トン	917	109.9	1,034	127.5	885	125.1	884	139.4
皮革・皮革製品	金 額		326.3		485.6		337.1		374.1
カシュー実	100万kg	27	80.2	38	118.1	32	140.1	31	168.8
タバコ	100万kg	84	116.3	85	113.5	91	140.7	134	227.8
機械製品	金 額		700.7		739.1		727.0		817.3
コーヒー	100万kg	66	145.1	62	163.3	87	214.2	65	132.5
雲母	100万kg	15	18.9	19	20.6	16	17.7	21	27.9
砂糖	1,000トン	720	131.0	568	128.9	98	40.6	105	40.3
スパイス	100万kg	98	147.9	110	149.4	84	111.4	86	112.5
マンガン鉱	1,000トン	628	15.4	627	13.2	609	12.7	384	9.0
原綿	1,000トン	12	16.0	66	75.1	132	164.9	30	35.0
鉱物燃料等	金 額		19.4		21.2		27.9		24.3
鉄 鋼	金 額		221.5		32.7		69.7		70.1
化学製品	金 額		146.3		197.8		225.6		347.3
魚類及び加工品	100万kg	77	223.8	77	253.4	69	212.9	70	274.4
絹織物	100万m	...	38.9	...	32.4	...	21.5	...	26.5
はきもの	100万足	13	26.9	14	33.9	16	40.1	12	40.4
植物油	金 額		18.9		49.5		22.0		23.3
綿衣料	金 額		345.5		343.7		378.2		547.9
手工芸品	金 額		952.3		832.5		893.8		1,033.8
銀	金 額		94.4		2.2				
その他	金 額		970.1		1,171.7		1,426.0		2,058.5
計	金 額		5,726.3		6,418.4		6,710.7		7,796.2

(注) * 暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1982-83*, pp.136-137.

第6表 主要輸入品 (会計年度4月-3月)

(単位:1,000万ルピー)

	1977-78	1978-79	1979-80	1980-81	1981-82*
I 食料・動物(カシュー実を除く)	214.5	236.1	279.9	380.2	...
穀類	122.5	86.9	105.8	100.4	264.4
II 原材料・中間製品	4,394.7	4,873.7	6,976.1	9,756.5	...
カシュー実	18.0	9.2	11.6	8.7	19.1
ゴム(合成・再生を含む)	10.8	29.7	53.6	31.4	66.4
繊維	430.8	267.0	156.1	164.2	...
{ 合成・再生繊維	191.8	121.3	109.0	96.5	164.5
{ 羊毛	28.6	31.9	31.9	43.1	30.2
{ 原綿	198.9	26.4	0.1	—	9.0
{ 原ジュート	1.4	1.2	0.1	1.1	0.3
石油・潤滑油	1,551.8	1,686.9	3,332.9	5,263.5	5,189.3
動植物油	737.9	552.3	455.4	708.8	...
肥料・化学製品	727.7	913.9	1,113.0	1,490.1	...
パルプ・スクラップ紙	21.2	41.7	30.4	18.3	22.9
紙・ボール紙	81.8	104.7	158.8	186.5	240.3
非金属鉱物製品	330.7	466.8	347.4	416.8	345.9
鉄鋼	259.9	462.5	868.6	852.4	1,136.4
非鉄金属製品	192.1	245.5	353.4	477.4	301.6
III 資本財	1,148.4	1,306.1	1,458.5	1,910.3	1,745.8
金属加工製品	38.1	46.1	75.7	89.5	91.5
非電気機器	694.7	769.6	806.9	1,115.3	1,182.2
電気機器	190.4	193.6	237.3	233.5	214.0
輸送機器	225.2	296.8	338.6	472.0	258.1
IV その他	262.6	398.4	428.1	476.9	...
計	6,020.2	6,814.3	9,142.6	12,523.9	13,588.7

(注) * 暫定。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1982-83*, p.135.

第7表 対外債務返済状況 (会計年度4月-3月)

(単位:1,000万ルピー)

	元本償還	利子支払	債務支払総額
1970-71	289.5	160.5	450.0
1971-72	299.3	180.0	479.3
1972-73	327.0	180.4	507.4
1973-74	399.9	195.9	595.8
1974-75	411.0	215.0	626.0
1975-76	462.7	224.2	686.9
1976-77	507.4	247.3	754.7
1977-78	560.6	260.1	820.7
1978-79	593.7	288.4	882.1
1979-80	570.1	313.9	884.0
1980-81	569.3	298.1	867.4
1981-82	592.0	323.2	915.2
1982-83*	609.9	342.8	952.7

(注) * 推計。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1982-83*, p.153.

第8表 国際収支(会計年度4月-3月)

(単位:1,000万ルピー)

	1979-80	1980-81	1981-82
経常勘定			
商 品 {民間	1,343.4	1,840.8	2,507.7
{政府	-4,717.7	-7,808.0	-8,628.7
非貨幣用金	5.2	—	—
旅行	831.8	1,076.0	919.8
運輸	65.8	6.5	-84.8
保険	14.7	14.4	14.6
投資収益	264.2	483.9	339.1
その他の政府取引	-1.4	40.4	71.4
そ の 他	-3.5	-5.8	29.2
移転支出 {政府	338.8	438.0	293.8
{民間	1,624.2	2,257.2	2,220.6
経常勘定取引合計	-234.5	-1,656.6	-2,317.3
誤差脱漏	10.6	-158.0	-395.5
資本勘定			
民 間 {長期	-40.0	77.1	118.4
{短期	-0.3	0.5	-17.2
銀 行	-81.7	12.7	-12.6
政 府 {借入れ	895.3	1,931.3	1,859.7
{償還	-476.0	-611.2	-575.6
{その他	295.9	-111.8	-278.2
{リザーブ	-369.3	516.0	1,618.3
資本・貨幣用金合計	223.9	1,814.6	2,712.8

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, April 1983, S. 212.

第9表 外国援助(会計年度4月-3月)

(単位:1,000万ルピー)

	ロ ー ン	グ ラ ン ト	合 計	P L 480等		総 計
				ルピー返済	外貨返済	
約 束 額						
1977-78	1,536.6	337.6	1,874.2	…	22.8	1,897.0
1978-79	1,894.6	441.1	2,335.7	…	…	2,335.7
1979-80	1,295.1	564.4	1,859.5	…	…	1,859.5
1980-81	3,771.2	68.7	3,839.9	…	…	3,839.9
1981-82	2,633.0	210.4	2,843.4	…	…	2,843.4
累 計	25,276.7	3,391.9	28,668.6	2,307.1	466.8	31,442.5
使 用 額						
1977-78	1,007.5	260.6	1,268.1	…	21.9	1,290.0
1978-79	992.4	273.4	1,265.8	…	…	1,265.8
1979-80	1,062.5	304.5	1,367.0	…	…	1,367.0
1980-81	1,768.5	396.4	2,164.9	…	…	2,164.9
1981-82	1,617.2	350.6	1,967.8	…	…	1,967.8
累 計	18,991.3	2,921.2	21,912.5	2,312.2	506.6	24,731.3

(出所) Government of India, Economic Survey, 1982-83, p. 144.

第10表 外貨準備 (会計年度4月-3月)

各年度末	SDR (100万SDR)	金 (1,000万ルピー)	外貨 (1,000万ルピー)
1977-78	161.6	193.09	4,499.75
1978-79	364.9	219.50	5,219.86
1979-80	529.1	224.71	5,163.66
1980-81	490.5	225.58	4,822.12
1981-82	425.1	225.58	3,354.47
1982-83	270.2	225.58	4,265.26*
1982. 4月	396.4	225.58	3,648.10
1983. 4月	231.8	225.58	4,291.71*

(注) * 暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, April 1983, S. 192.

第11表 卸売物価指数 (会計年度4月-3月)

(1970-71=100)

月平均/土曜日に終わる週平均	ウェイト	1971-72	1981-82	1982-83	1982年4月	1983年4月*
全 商 品	1,000.00	105.6	281.3	288.3	276.9	297.0
I 一 次 産 品	416.67	100.9	264.4	274.3	258.6	283.7
食 料 品	297.99	101.1	235.1	249.4	232.8	264.9
非 食 料 品	106.21	98.6	240.5	244.5	230.0	254.0
鉱 物 (含 石 油)	12.47	115.4	1,168.6	1,120.3	1,116.4	987.5
II 燃 料・動 力・潤 滑 油	84.59	105.9	427.5	455.4	437.2	470.0
III 製 造 品	498.74	109.5	270.6	271.7	265.0	278.7
食 品	133.22	118.4	298.9	260.0	243.0	263.3
飲 料, タ バ コ	27.08	106.8	217.4	217.3	216.1	222.8
織 維	110.26	109.6	223.9	232.4	229.9	237.4
紙・紙 製 品	8.51	110.4	282.2	300.5	302.2	311.0
皮・皮 製 品	3.85	115.7	368.0	361.4	356.3	375.1
ゴ ム 製 品	12.07	101.7	284.1	306.1	303.4	306.9
化学・化学 製 品	55.48	101.5	260.2	269.2	264.3	273.9
非 鉄 金 属 製 品	14.15	109.3	311.7	373.9	366.6	389.4
卑金属, 合金, 金属 製 品	59.74	104.7	317.1	354.2	349.1	374.6
機 械・輸 送 機 器	67.18	105.3	265.1	276.8	275.3	283.5
そ の 他 製 品	7.20	102.5	239.5	243.0	243.1	249.3

(注) * 暫定。

(出所) Reserve Bank of India Bulletin, April 1983, SS. 208-210.

	1979-80	1980-81	1981-82(R.E.)	1982-83(B.E.)
I 総 歳 出	31,117	36,845	43,804	49,211
A. 開 発	20,298	24,426	28,809	32,300
B. 非 開 発	10,819	12,419	14,995	16,911
1. 防 衛	3,356	3,867	4,600	5,100
2. 公 債 利 子	2,665	2,957	3,843	4,460
3. 徴 税 費	436	504	585	649
4. 警 察	955	1,163	1,368	1,474
5. そ の 他	3,407	3,928	4,600	5,228
II 経 常 歳 入	22,545	24,563	30,120	35,855
A. 税 収	17,683	19,844	23,886	27,566
1. 所 得・法 人 税	2,732	2,817	3,482	3,945
2. 関 税	2,924	3,409	4,140	4,997
3. 連 邦 消 費 税	6,011	6,500	7,501	8,521
4. 売 上 げ 税	3,302	4,018	4,933	5,670
5. そ の 他	2,714	3,100	3,830	4,433
B. 非 税 収 (公共企業の粗金利)	4,862 (1,777)	4,719 (1,374)	6,234 (2,317)	8,289 (3,890)
III (I-II) ギ ャ ッ プ	8,572	12,282	13,684	13,356
IV 資本受取り(純)(A+B)	5,911	8,822	11,424	11,668
A. 国 内(純)	5,021	7,152	10,098	10,065
1. 市場借入れ(純)	2,414	3,163	3,682	4,104
2. 少 額 貯 金(純) プロヴィデント・ ファンド (公)	1,105 540	1,121 558	1,300 743	1,400 816
4. 同上 (私)	460	604	675	700
5. R.B.I. からの特別借入	(-)80	(-)70	25	100
6. そ の 他	582	1,776	3,673	2,945
B. 対 外 借 入 れ	890	1,670	1,326	1,603
1. 純 借 入 れ (P.L. 480除く)	584	798	1,060	1,472
(i) 粗借入れ	994	1,190	1,487	1,925
(ii) 支 払 い	410	392	427	453
2. 贈 与	386	436	383	302
3. P.L. 480 (a) ドル信用 (b) 1974年 協定勘定	... (-)49	... (-)49	... (-)55	... (-)66
4. 純 特 別 借 入	(-)31	(-)53	(-)62	(-)105
5. IMFから借入れ	...	538
V. 総 財 政 赤 字	2,661	3,460	2,260	1,688

(注) R.E.: 修正予算後推計。

B.E.: 当初予算。

(出所) Government of India, *Economic Survey, 1982-83*, pp. 106-107.